

海外現地法人の動向

(海外現地法人四半期調査)

平成 19 年 1-3 月期 調査（実績・DI）

目 次

I. 海外現地法人四半期調査について

- 1. 調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 利用上の注意・・・・・・・・・・・・・・ 2

II. 調査の結果

- 1. 売上高の動向・・・・・・・・・・・・・・ 3-10
- 2. 設備投資額の動向・・・・・・・・・・・・ 10-16
- 3. 雇用（従業者数）の動向・・・・・・・・ 16-22

〈備考〉

- 1. 地域・国の分類・・・・・・・・・・・・ 23
- 2. 主要通貨の対米ドルレート・・・・・・・・ 23
- 3. 調査内容の変更履歴・・・・・・・・・・・・ 24-25
- 4. 平成 17 年度の接続係数作成について・・・・・・ 26

<付表 1> 売上高の実績（電気機械・輸送機械）・・・・ 27-28

<付表 2> 売上高(DI)見通し（電気機械・輸送機械）・・ 29-30

<付表 3> 主な国別の実績と DI・・・・・・・・・・・・ 31

平成 19 年 6 月 22 日

経済産業省 調査統計部 企業統計室

I. 海外現地法人四半期調査について

1. 調査の概要

(1)調査の目的

我が国企業の海外事業活動の実績と見通しを調査することによって、海外の経済動向を先行把握し、我が国企業の海外における活動動向及び企業活動のグローバル化の実態を把握するとともに、機動的な産業政策及び通商政策の立案に資することを目的としています。

(2)調査の法的根拠

統計報告調整法第 4 条に基づく承認統計です。

(3)調査の期日

調査は、平成 19 年 3 月末日で実施しました。

(提出期限は平成 19 年 5 月 15 日)

(4)調査対象

平成 18 年 3 月末現在で、①金融・保険業及び不動産業を除く全業種、②資本金 1 億円以上、③従業者 50 人以上、④海外現地法人を有する、という条件をすべて満たす企業が対象となります。

本調査は、上記の我が国企業が保有する海外現地法人のうち、各期末現在で以下の条件をすべて満たす海外現地法人を調査（調査期間中に新設された現地法人も含む）します。

①製造企業

②従業者 50 人以上

③本社企業の直接出資と間接出資（現地法人の子会社の出資）を合わせた出資比率が 50% 以上

(5)調査の方法

対象となる本社企業の自計申告による郵送調査です。

(6)調査の内容

調査内容は、売上高、有形固定資産取得額、従業者数の実績と DI（景況感）です。

なお、平成 16 年 4-6 月期調査から DI の調査期間を 3 か月に変更しています。

(詳細は P24-25 参照)

(7)回収率

当期調査における回答状況は以下のとおりです。

調査対象企業数 (現地法人)	回答企業	回収率
3,832	2,902	75.7%

2. 利用上の注意

(1)公表の通貨について

本調査は、旧「企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成 15 年 4-6 月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む現地法人に特化して調査を実施しています。このことから、現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF 発表の期中平均レートによりドル換算し、集計しています。（主要通貨のドル換算レートは P23 参照）

(2)前年同期比の算出について

平成 18 年 4-6 月期から調査対象の見直しをしています。この結果、当期実績と前期以前の実績に断層が生じています。このため、前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出しています。

(3)数値の確定方法について

①四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定します。

②前年度数値（四半期、年度計）の確定

年度最終期の翌期（4-6 月期）時点で確定します（年度間補正）。

(4)統計表中の記号について

- 印：実績のないものです。

P 印：速報値を意味し、今期の数値は速報値となります。翌期には変更があり得ます。

X 印：現地法人数が 1 又は 2 であるため、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあることから秘匿したことを示します。なお、この秘匿によっても X が算出される恐れがあるものについては、企業数が 3 以上であっても秘匿した箇所があります。

r 印：前回公表値（速報値を除く）から変更があったものです。ただし、年度間補正により変更になった場合には、本記号は付していません。

(5)集計の方法

未提出企業の実績値は、地域・業種毎に次式により推計（従業者数は前期値使用）した上で、調査対象全企業を集計しました。なお、推計項目は「有形固定資産の当期取得額」を除くすべての項目としました。

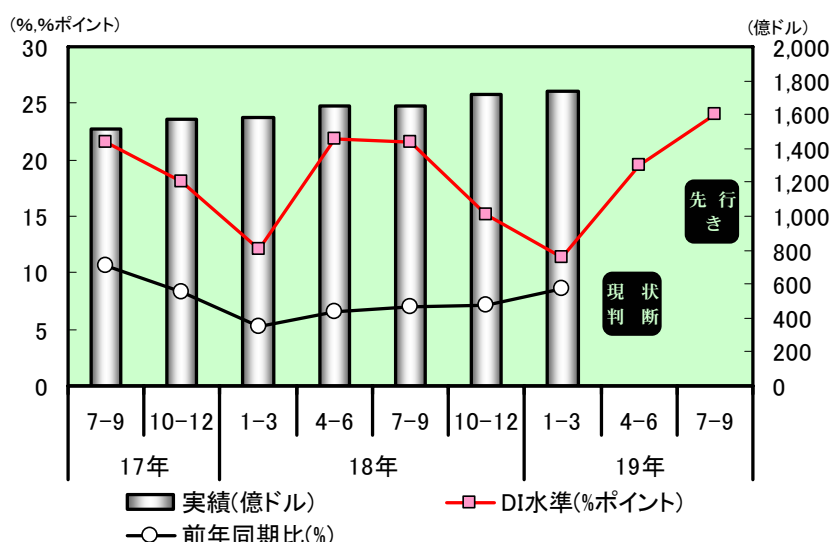
$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前年同期値} \times \frac{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の前年同期値合計}}$$

II. 調査の結果

1. 売上高の動向

- 売上高の現状判断 DI（平成 19 年 4-6 月）は、前期比 8.1%ポイントと改善した。先行き DI（平成 19 年 7-9 月）は、前期比 4.6%ポイントと、さらに改善を見込む。
 - ・現状判断 DI は、アジア地域では改善し、北米及び欧州を除くすべての地域で改善。
 - ・先行き DI は、北米は悪化するも、アジア地域及び欧州では改善を見込む。欧州を除くすべての地域は 2 桁台のプラス水準。引き続き高い景況感を持続。
- 実績は、前年同期比 8.6%増と伸び率は 4 期連続で緩やかに回復。アジア地域では、中国は、電気機械等が 1 桁台の増加となったものの、輸送機械等が引き続き増加したことにより 2 桁台の増加を持続、伸び率も回復。ASEAN4 は、輸送機械及び一般機械等が 2 桁台の増加となり、電気機械が増加に転じたことにより 5 期ぶり 2 桁台の増加となった。NIEs3 は、輸送機械は大幅に減少したものの、電気機械がわずかに増加したことにより、5 期連続で減少するも減少幅は縮小。北米は、化学が増加し電気機械が増加に転じるも、輸送機械がやや増加にとどまり、4 期連続で伸びが低下した。欧州は、一般機械及び輸送機械が大幅に増加し、すべての主要業種が増加したことにより、2 期連続 2 桁台の増加。 （1 図）

1 図 売上高 DI と実績



(1)DI

売上高の現状判断 DI（19 年 4-6 月）は、19.5%ポイントと前期現状判断 DI（19 年 1-3 月）に比べ、8.1%ポイントと改善。先行き DI（19 年 7-9 月）は、24.1%ポイントと今期現状判断（19 年 4-6 月）に比べ、4.6%ポイントの改善となった。 （1 表）

1 表 売上高の DI（地域別・業種別）

地域別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今期調査	先行き (19.7-9)	現状判断 [②-①]	先行き [③-②]
	①現状判断 (19.1-3)	②現状判断 (19.4-6)			
計(全地域)	11.4	→ 19.5	→ 24.1	(8.1)	4.6
北米	18.9	→ 15.2	→ 13.3	(▲ 3.7)	▲ 1.9
アジア	8.2	→ 22.6	→ 28.5	(14.4)	5.9
ASEAN4	7.5	→ 16.0	→ 24.8	(8.5)	8.8
NIEs3	▲ 2.8	→ 13.4	→ 18.1	(16.2)	4.7
中国(香港含む)	9.5	→ 30.3	→ 33.7	(20.8)	3.4
欧州	18.6	→ 6.1	→ 8.6	(▲ 12.5)	2.5

業種別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今期調査	先行き (19.7-9)	現状判断 [②-①]	先行き [③-②]
	①現状判断 (19.1-3)	②現状判断 (19.4-6)			
計(全業種)	11.4	→ 19.5	→ 24.1	(8.1)	4.6
輸送機械	29.2	→ 20.5	→ 22.3	(▲ 8.7)	1.8
電気機械	▲ 3.2	→ 10.6	→ 18.5	(13.8)	7.9
一般機械	14.6	→ 22.5	→ 20.7	(7.9)	▲ 1.8
化学	17.2	→ 26.8	→ 27.9	(9.6)	1.1
鉄鋼	12.9	→ 23.3	→ 25.5	(10.4)	2.2

(単位：%ポイント)

現状判断 DI^{*1}は、北米及び欧州が悪化となったものの、アジア地域ではすべての地域で改善。なかでも NIEs3^{*2}は大幅に改善し2桁台のプラス水準となり、中国^{*3}も大幅に改善した。先行き DIは、北米はやや悪化したものの、アジア地域ではすべての地域で改善を見込む。欧州を除くすべての地域では2桁台のプラス水準。

先行き DI の前期比は、4.6%ポイントと改善した。アジア地域では、同 5.9%ポイントの改善。ASEAN4^{*4}は、輸送機械が大幅に改善し、電気機械及び一般機械等も改善したことにより、改善した。中国は、電気機械及び一般機械等が悪化したものの、輸送機械が改善したことにより、高水準を維持しつつ改善。NIEs3は、鉄鋼が悪化したものの、一般機械及び電気機械、輸送機械等が改善したことにより、改善。北米は、鉄鋼及び電気機械が大幅に改善したものの、一般機械が大幅に悪化し、輸送機械等も悪化したことにより、悪化した。欧州は、輸送機械が大幅に悪化したものの、電気機械が大幅に改善し、一般機械及び化学も改善したことにより、改善した。(2表)

2表 地域別主要業種の売上高 DI

北米

売上高	前期調査 (18年10-12月期)	今期調査(19年1-3月期)			
	現状判断 19年1-3月	現状判断 19年4-6月	前期比	先行き 19年7-9月	前期比
全業種	18.9	15.2	▲ 3.7	13.3	▲ 1.9
輸送機械	31.4	17.7	▲ 13.7	6.3	▲ 11.4
電気機械	▲ 2.9	6.0	8.9	21.2	15.2
一般機械	10.6	9.5	▲ 1.1	▲ 12.2	▲ 21.7
化学	28.1	19.6	▲ 8.5	22.2	2.6
鉄鋼	▲ 38.5	▲ 7.7	30.8	18.2	25.9

ASEAN4

売上高	前期調査 (18年10-12月期)	今期調査(19年1-3月期)			
	現状判断 19年1-3月	現状判断 19年4-6月	前期比	先行き 19年7-9月	前期比
全業種	7.5	16.0	8.5	24.8	8.8
輸送機械	22.5	11.2	▲ 11.3	28.2	17.0
電気機械	▲ 4.4	4.3	8.7	17.1	12.8
一般機械	4.6	27.3	22.7	30.3	3.0
化学	8.6	25.7	17.1	28.6	2.9
鉄鋼	9.1	9.5	0.4	10.5	1.0

中国(香港を含む)

売上高	前期調査 (18年10-12月期)	今期調査(19年1-3月期)			
	現状判断 19年1-3月	現状判断 19年4-6月	前期比	先行き 19年7-9月	前期比
全業種	9.5	30.3	20.8	33.7	3.4
輸送機械	38.1	38.4	0.3	45.6	7.2
電気機械	▲ 3.6	21.6	25.2	19.8	▲ 1.8
一般機械	25.0	41.5	16.5	34.4	▲ 7.1
化学	20.8	48.5	27.7	47.7	▲ 0.8
鉄鋼	23.5	52.9	29.4	47.0	▲ 5.9

北 米

先行き DI (13.3%ポイント)^{*5}の前期比は、▲ 1.9%ポイントとやや悪化。一般機械 (▲12.2%ポイント)は、同 ▲21.7%ポイントと大幅に悪化。輸送機械 (6.3%ポイント)は、同 ▲11.4%ポイントと悪化した。鉄鋼 (18.2%ポイント)は、同 25.9%ポイントと大幅に改善。電気機械 (21.2%ポイント)も 同 15.2%ポイントと大幅に改善した。化学 (22.2%ポイント)は、同 2.6%ポイントと改善した。

アジア

(単位: %ポイント)

売上高	前期調査 (18年10-12月期)	今期調査(19年1-3月期)			
	現状判断 19年1-3月	現状判断 19年4-6月	前期比	先行き 19年7-9月	前期比
全業種	8.2	22.6	14.4	28.5	5.9
輸送機械	29.7	24.1	▲ 5.6	35.6	11.5
電気機械	▲ 4.7	12.9	17.6	18.5	5.6
一般機械	13.0	30.4	17.4	31.3	0.9
化学	13.9	33.5	19.6	33.3	▲ 0.2
鉄鋼	20.0	29.5	9.5	26.2	▲ 3.3

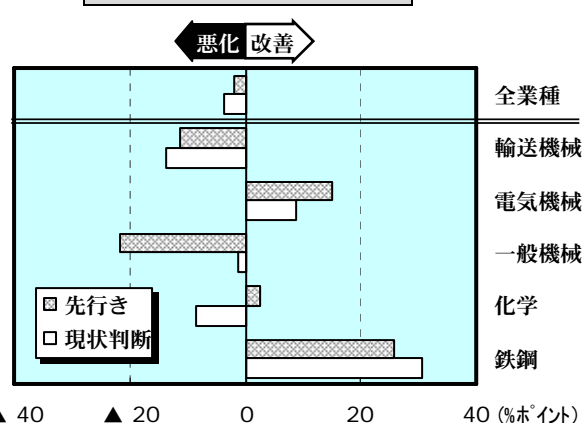
NIEs3

売上高	前期調査 (18年10-12月期)	今期調査(19年1-3月期)			
	現状判断 19年1-3月	現状判断 19年4-6月	前期比	先行き 19年7-9月	前期比
全業種	▲ 2.8	13.4	16.2	18.1	4.7
輸送機械	6.9	13.3	6.4	21.4	8.1
電気機械	▲ 13.9	6.4	20.3	14.5	8.1
一般機械	▲ 8.0	8.3	16.3	22.7	14.4
化学	10.9	19.2	8.3	23.9	4.7
鉄鋼	25.0	20.0	▲ 5.0	0.0	▲ 20.0

欧州

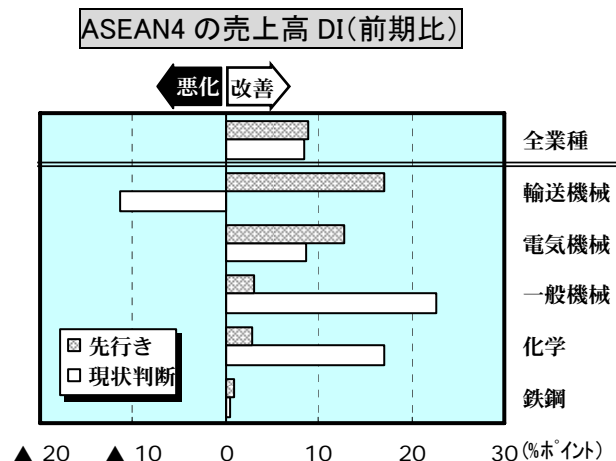
売上高	前期調査 (18年10-12月期)	今期調査(19年1-3月期)			
	現状判断 19年1-3月	現状判断 19年4-6月	前期比	先行き 19年7-9月	前期比
全業種	18.6	6.1	▲ 12.5	8.6	2.5
輸送機械	22.5	12.7	▲ 9.8	▲ 6.7	▲ 19.4
電気機械	12.5	▲ 8.9	▲ 21.4	14.8	23.7
一般機械	20.0	10.3	▲ 9.7	23.6	13.3
化学	20.5	4.4	▲ 16.1	6.7	2.3
鉄鋼	100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	0.0

北米の売上高 DI(前期比)



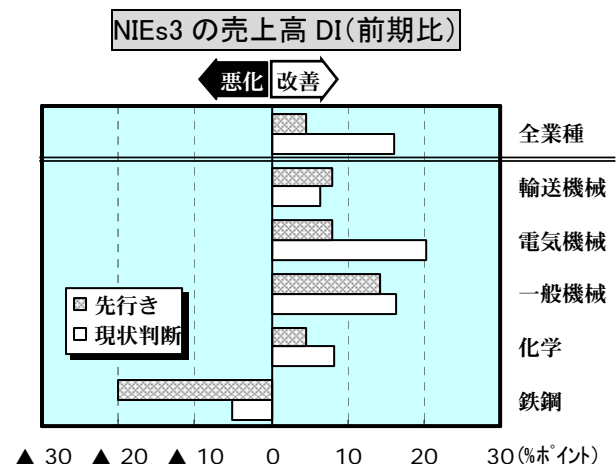
ASEAN4

先行き DI (24.8%ポイント) の前期比は、8.8%ポイントと改善。輸送機械 (28.2%ポイント) は、同 17.0%ポイントと大幅に改善。電気機械 (17.1%ポイント) は、同 12.8%ポイントと改善した。一般機械 (30.3%ポイント) は、同 3.0%ポイントと改善。化学 (28.6%ポイント) も 同 2.9%ポイントと改善。鉄鋼 (10.5%ポイント) は、同 1.0%ポイントとやや改善した。



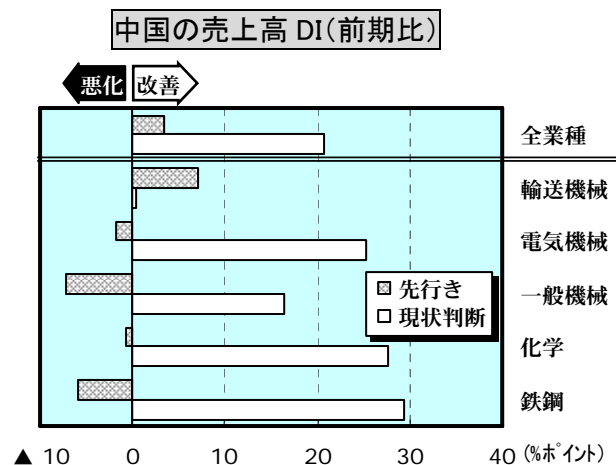
NIEs3

先行き DI (18.1%ポイント) の前期比は、4.7%ポイントと改善。一般機械 (22.7%ポイント) は、同 14.4%ポイントと改善。電気機械 (14.5%ポイント) は、同 8.1%ポイントと改善し、輸送機械 (21.4%ポイント) も 同 8.1%ポイントと改善した。化学 (23.9%ポイント) は、同 4.7%ポイントと改善。鉄鋼 (0.0%ポイント) は、同 ▲20.0%ポイントと大幅に悪化した。



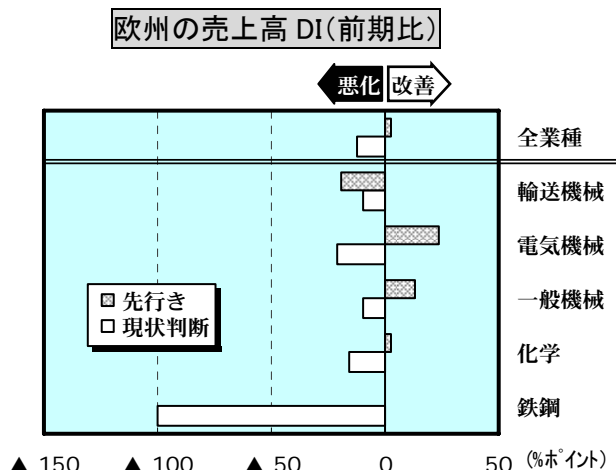
中国 (香港を含む)

先行き DI (33.7%ポイント) の前期比は、3.4%ポイントと改善。輸送機械 (45.6%ポイント) は、同 7.2%ポイントと改善。一般機械 (34.4%ポイント) は、同 ▲7.1%ポイントと悪化。鉄鋼 (47.0%ポイント) も 同 ▲5.9%ポイントと悪化した。電気機械 (19.8%ポイント) は、同 ▲1.8%ポイントとやや悪化。化学 (47.7%ポイント) は、同 ▲0.8%ポイントとわずかに悪化した。



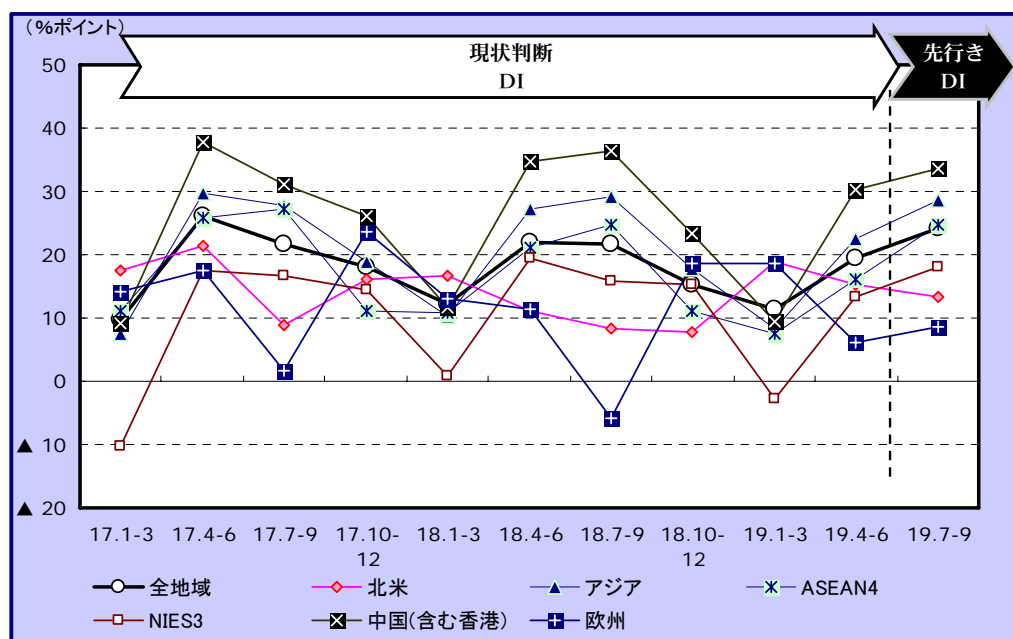
欧州

先行き DI (8.6%ポイント) の前期比は、2.5%ポイントと改善。電気機械 (14.8%ポイント) は、同 23.7%ポイントと大幅に改善し、プラス水準に転じた。一般機械 (23.6%ポイント) は、同 13.3%ポイントと改善し、化学 (6.7%ポイント) も 同 2.3%ポイントと改善した。鉄鋼 (0.0ポイント) は 同 0.0%ポイントと横ばい。輸送機械 (▲6.7%ポイント) は、同 ▲19.4%ポイントと大幅に悪化した。



- 注： *1 DI=「増加と回答した企業の割合」－「減少と答えた企業の割合」
 現状判断 DI の前期比=「今期現状判断 DI」－「前期現状判断 DI」
 先行き DI の前期比 =「今期先行き DI」－「今期現状判断 DI」
 前期現状判断 DI：（平成 18 年 10-12 月期調査の平成 19 年 1-3 月の現状判断）
 今期現状判断 DI：（平成 19 年 1-3 月期調査の平成 19 年 4-6 月の現状判断）
 今期先行き DI：（平成 19 年 1-3 月期調査の平成 19 年 7-9 月の先行き）
- *2 NIEs3：シンガポール、台湾、大韓民国
 *3 中国：香港を含む
 *4 ASEAN4：インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア
 *5（ ）内は水準を示す。

1-1 図 地域別売上高 DI(%ポイント)



(2)実績

売上高実績は、1742 億 2178 万ドル、前年同期比 8.6% 増と、伸び率は 4 期連続で緩やかに回復。業種別では、一般機械は、同 12.3% 増と引き続き堅調に推移。輸送機械は、同 11.2% 増と 5 期ぶりに 2 桁台の増加となった。化学は、同 9.6% 増と 7 期連続で 1 桁台の増加。電気機械は、同 3.6% 増と引き続き 1 桁台の増加となった。鉄鋼は、同 1.8% 増と 4 期連続 1 桁台の増加。 (3 表)

3 表 売上高実績（地域別・業種別）

地域別	実績（前年同期比：％）				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全地域	5.3	6.6	7.0	7.2	8.6
北米	4.2	4.6	1.7	1.6	0.8
アジア	5.4	8.0	10.6	9.1	11.6
ASEAN4	2.6	2.4	9.2	7.8	10.2
NIEs3	▲ 4.7	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1
中国（香港含む）	13.8	19.9	16.4	13.1	15.8
欧州	3.4	5.9	6.8	10.4	15.9

業種別	実績（前年同期比：％）				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	5.3	6.6	7.0	7.2	8.6
輸送機械	6.2	7.7	4.9	9.8	11.2
電気機械	2.7	4.7	6.7	2.5	3.6
一般機械	11.7	13.4	14.9	13.8	12.3
化学	4.3	2.5	8.6	6.9	9.6
鉄鋼	▲ 10.4	2.8	7.1	3.4	1.8

地域別では、アジア地域は、前年同期比 11.6%増と 2 桁台の増加となった。輸送機械は引き続き好調を持続し、電気機械は伸びが回復。中国は、一般機械及び電気機械は 1 桁台の増加となったものの、輸送機械及び化学が引き続き大幅に増加したことにより、2 桁台の増加と伸びを高めた。ASEAN4 は、輸送機械及び一般機械等は 2 桁台の増加となり、電気機械も増加に転じたことにより、5 期ぶりに 2 桁台の増加となった。NIEs3 は、輸送機械が 5 期連続で減少したものの、化学及び一般機械が増加し、電気機械が増加に転じたことにより、4 期連続で減少するも減少幅は縮小した。北米は、化学が増加し、電気機械も増加に転じたものの、輸送機械が 2 期連続でやや増加にとどまり、鉄鋼及び一般機械が減少したことから、4 期連続で伸びが低下した。欧州は、電気機械が 2 期連続 1 桁台の増加にとどまったものの、輸送機械及び一般機械が大幅に増加し、化学も増加したことにより、4 期連続の堅調な伸びから、大幅な増加となった。(4 表)

4 表 地域別主要業種の売上高実績

北米

売上高	実績 (前年同期比：%)				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	4.2	4.6	1.7	1.6	0.8
輸送機械	2.8	2.8	▲ 2.5	1.1	1.0
電気機械	2.6	6.9	9.1	▲ 0.5	0.7
一般機械	8.5	12.8	4.5	0.8	▲ 0.7
化学	12.5	7.0	6.8	6.7	6.3
鉄鋼	▲ 19.3	8.3	12.7	▲ 13.2	▲ 13.0

アジア

売上高	実績 (前年同期比：%)				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	5.4	8.0	10.6	9.1	11.6
輸送機械	10.1	18.6	15.6	20.8	21.4
電気機械	2.3	▲ 1.3	3.9	0.9	4.1
一般機械	14.8	18.1	22.4	19.5	8.9
化学	3.9	10.4	11.8	7.0	10.3
鉄鋼	▲ 6.4	▲ 1.3	4.9	14.0	14.0

ASEAN4

売上高	実績 (前年同期比：%)				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	2.6	2.4	9.2	7.8	10.2
輸送機械	2.2	5.7	10.7	15.9	12.9
電気機械	▲ 0.3	▲ 8.1	1.1	▲ 1.1	5.4
一般機械	1.3	8.3	12.4	10.5	11.9
化学	4.1	11.0	14.3	11.3	11.4
鉄鋼	▲ 15.5	▲ 10.0	0.7	5.6	10.6

NIEs3

売上高	実績 (前年同期比：%)				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	▲ 4.7	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1
輸送機械	▲ 8.3	▲ 13.0	▲ 28.3	▲ 14.4	▲ 22.5
電気機械	▲ 1.9	2.6	5.4	▲ 0.1	0.7
一般機械	▲ 1.5	5.6	13.4	9.1	11.8
化学	1.5	5.1	5.0	1.1	5.3
鉄鋼	-	-	-	-	-

中国(香港を含む)

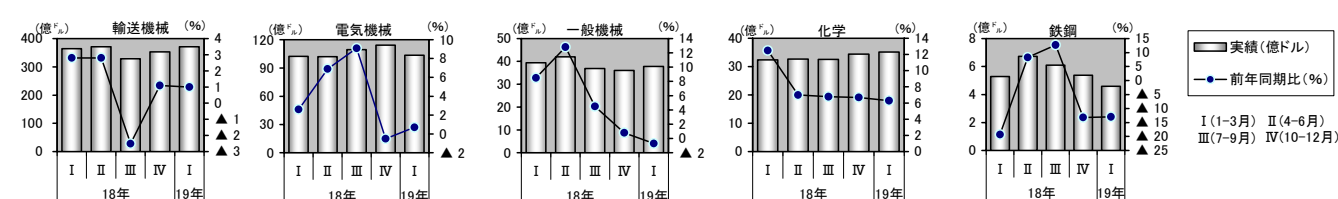
売上高	実績 (前年同期比：%)				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	13.8	19.9	16.4	13.1	15.8
輸送機械	39.0	92.9	42.0	41.4	44.3
電気機械	7.2	4.1	5.8	2.8	4.2
一般機械	19.9	19.1	24.1	21.4	5.9
化学	18.4	27.9	29.4	16.1	20.4
鉄鋼	19.0	19.4	9.5	9.3	11.0

欧州

売上高	実績 (前年同期比：%)				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	3.4	5.9	6.8	10.4	15.9
輸送機械	3.2	3.6	▲ 0.5	11.1	20.7
電気機械	3.0	16.4	11.3	7.8	5.9
一般機械	9.4	6.7	17.5	22.1	36.4
化学	▲ 2.3	▲ 10.3	6.2	7.1	12.0
鉄鋼	-	-	-	-	-

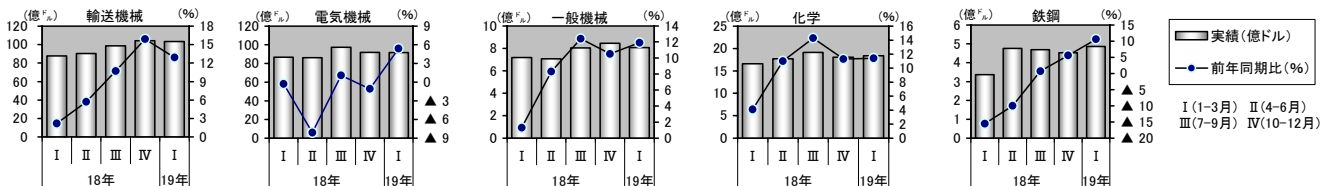
北 米

626 億 4588 万ドル(売上高シェア 36.0%)、前年同期比は、0.8%増とわずかに増加となったものの、伸び率はさらに低下した。化学は、同 6.3%増と 4 期連続 1 桁台の増加。輸送機械は 同 1.0%増と 2 期連続でやや増加。低燃費性能車等の好調だったものの、大型車の伸び悩み等が影響した。電気機械は、同 0.7%増とわずかな増加となった。鉄鋼は、同▲13.0%減と 2 期連続 2 桁台の減少。一般機械は、同 ▲0.7%減と 8 期ぶりにわずかに減少した。



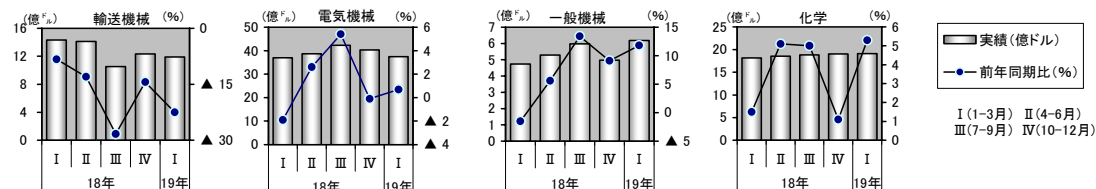
ASEAN4

269 億 7960 万ドル(売上高シェア 15.5%)、前年同期比は、10.2%増と 5 期ぶりに 2 桁台の増加となった。輸送機械は、同 12.9%増と 3 期連続 2 桁台の増加。インドネシア及びフィリピンでは大幅な増加となり、タイでも輸出向けを中心に、自動車事業が依然好調に推移している。一般機械は、同 11.9%増と 3 期連続 2 桁台の増加。化学は、同 11.4%増と 4 期連続 2 桁台の増加となった。鉄鋼は、同 10.6%増と 3 期連続の増加。電気機械は、同 5.4%増と増加に転じた。



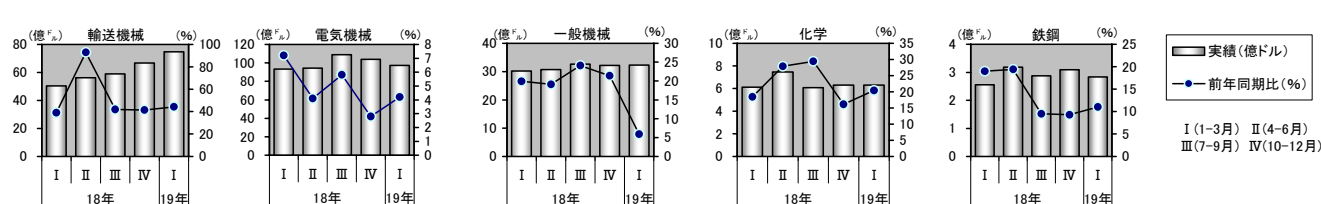
NIEs3

91 億 9925 万ドル(売上高シェア 5.3%)、前年同期比は、▲0.1%減と 4 期連続でわずかな減少となった。輸送機械は、同 ▲22.5%減と大幅な減少。台湾では、引き続き国内市場の冷え込み等から、自動車及び自動車関連の減少が目立った。一般機械は、同 11.8%増と 4 期連続の増加。化学は、同 5.3%増と 6 期連続 1 桁台の増加。電気機械は、同 0.7%増とわずかに増加に転じた。



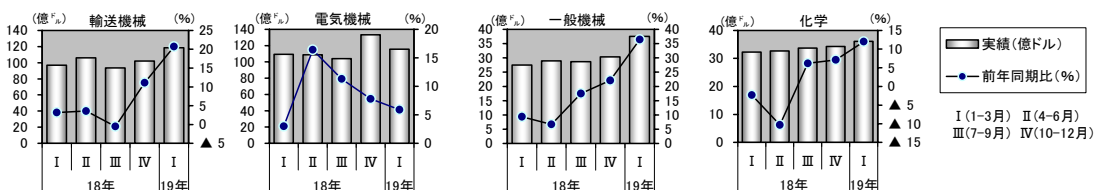
中国(香港を含む)

244 億 8638 万ドル(売上高シェア 14.1%)、前年同期比は、15.8%増と 3 期ぶりに伸びが高まり 2 桁台の増加。輸送機械は、同 44.3%増と引き続き大幅な増加。化学は、同 20.4%増と 13 期連続 2 桁台の増加と好調を持続。鉄鋼は、同 11.0%増と 3 期ぶりに 2 桁台の増加。一般機械は、同 5.9%増と 1 桁台の増加にとどまった。電気機械は、同 4.2%増と 5 期連続 1 桁台の増加。低価格製品の台頭や、デジタル家電等を中心とした価格の下落が依然大きく影響している。

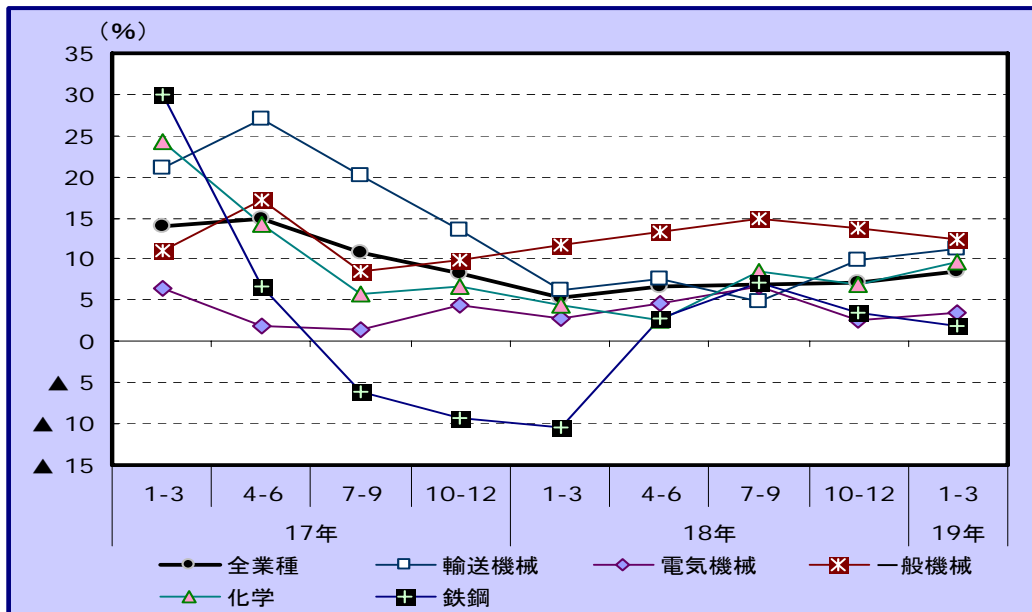


欧州

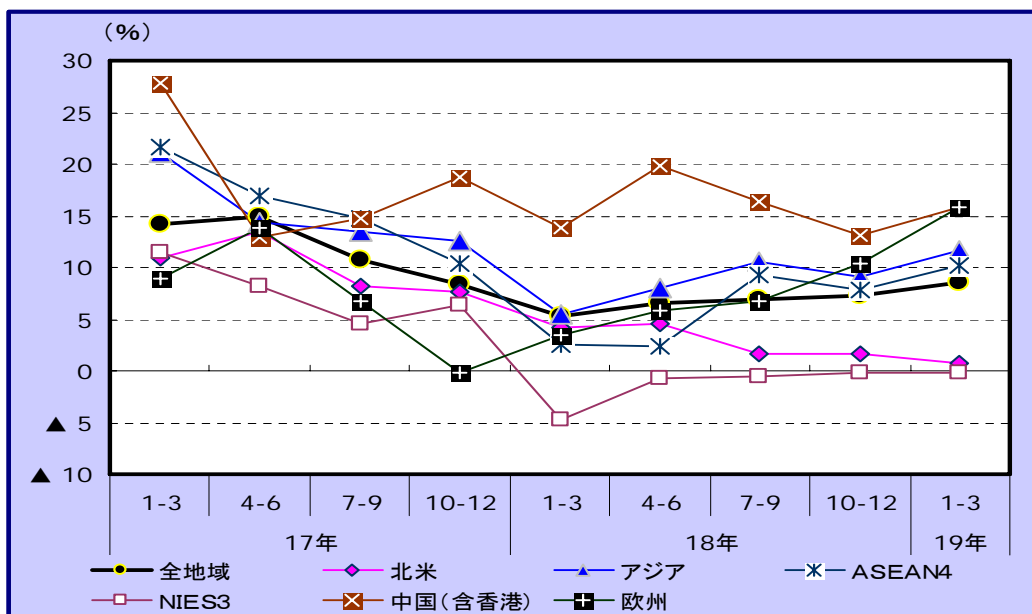
346 億 7498 万ドル(売上高シェア 19.9%)、前年同期比は、15.9%増と 2 期連続 2 桁台の増加となった。一般機械は、同 36.4%増と大幅な増加となり、3 期連続 2 桁台の増加。輸送機械は、同 20.7%増と大幅に増加し 2 期連続 2 桁台の増加。化学は、同 12.0%増と 7 期ぶりに 2 桁台の増加。電気機械は、同 5.9%増と 1 桁台の増加にとどまり、3 期連続で伸び率が低下した。



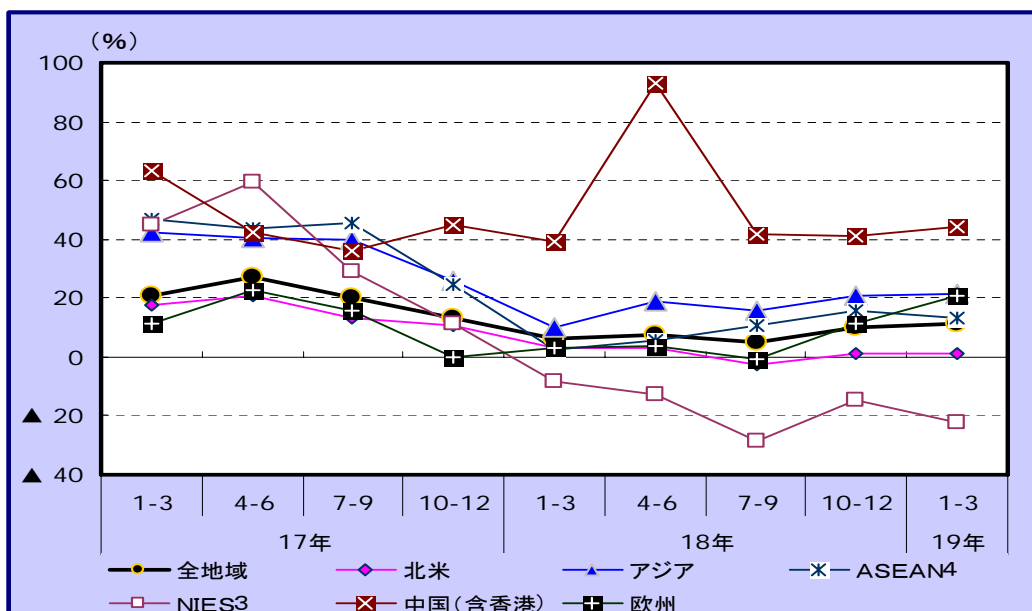
1-2 図 主要業種別売上高実績の推移(前年同期比)



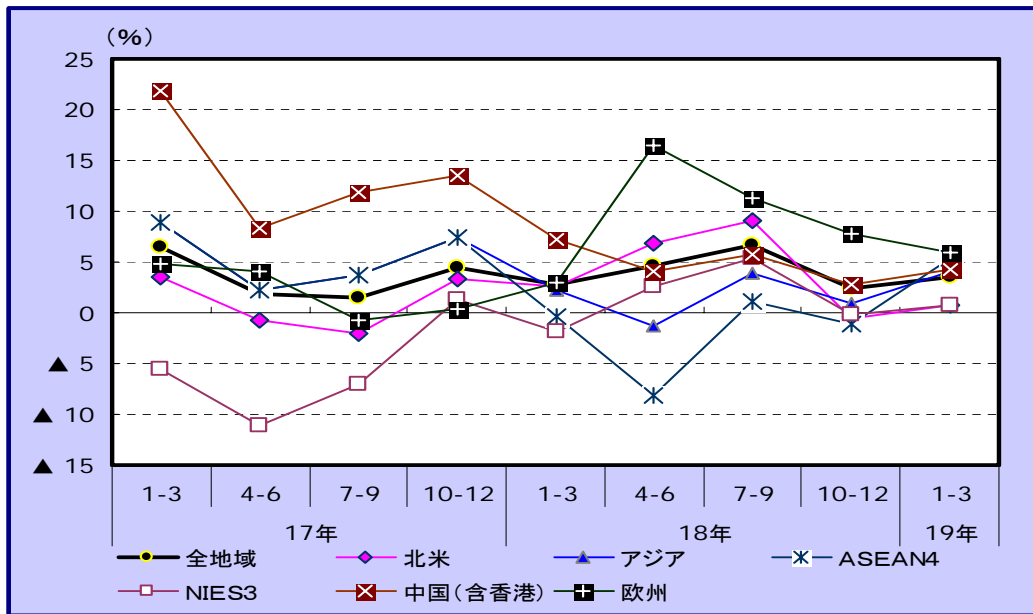
1-3 図 地域別売上高実績 (前年同期比)



1-4 図 輸送機械の売上高実績 (前年同期比)



1-5 図 電気機械の売上高実績（前年同期比）

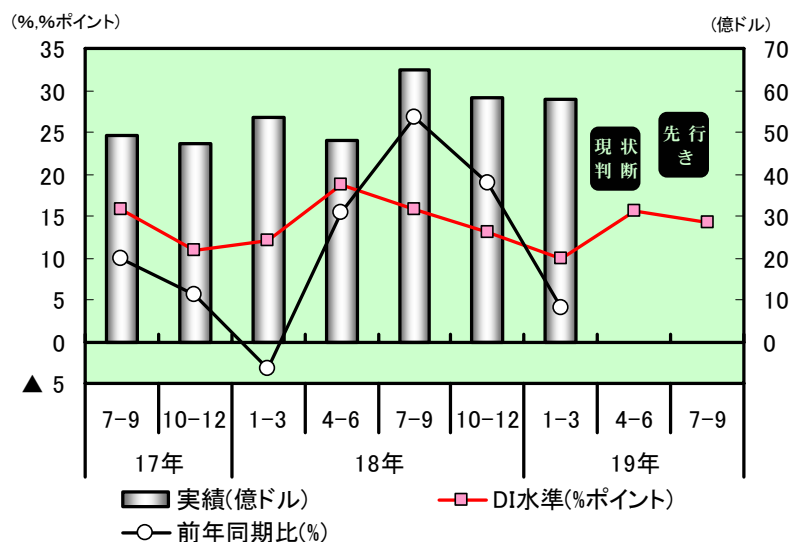


2. 設備投資額の動向

- 設備投資額の現状判断 DI（平成 19 年 4-6 月）は、前期比 5.6%ポイントと改善。先行き DI（平成 19 年 7-9 月）は、前期比 ▲1.2%ポイントとやや悪化を見込む。
 - ・現状判断 DI は、すべての地域で改善。
 - ・先行き DI は、北米を除くすべての地域で悪化を見込むも、NIEs3 を除くすべての地域で 2 桁台のプラス水準と高い水準となった。
- 実績は、前年同期比 4.1%増と 1 桁台の増加にとどまった。アジア地域では、NIEs3 は、化学は著増し、電気機械も増加したが、輸送機械及び一般機械が大幅に減少したことにより 1 桁台の増加。ASEAN4 は、一般機械及び化学は著増し、電気機械も大幅に増加したものの、鉄鋼及び輸送機械が大幅に減少したため、1 桁台の増加。中国は、輸送機械が大幅に増加したが、電気機械及び化学が大幅に減少したため 3 期ぶりに減少した。北米は、一般機械は大幅に増加し、輸送機械、電気機械及び化学等が増加したため、増加に転じた。欧州は、化学が大幅に減少したものの、輸送機械が大幅に増加し、電気機械及び一般機械が増加したことから、3 期連続で大幅に増加した。

(2 図)

2 図 設備投資額 DI と実績



(1)DI

設備投資額の現状判断 DI (19 年 4-6 月) は、15.5%ポイントと 前期現状判断 DI (19 年 1-3 月) に比べ、5.6%ポイントと改善した。すべての地域で改善し、北米を除くすべての地域が 2 桁台の水
準。先行き DI (19 年 7-9 月) は、14.3%ポイントと今期現状判断 DI (19 年 4-6 月) に比べ、
▲1.2%ポイントとやや悪化した。北米を除くすべての地域で悪化を見込む。 (5 表)

5 表 設備投資額 DI (地域別・業種別)

地域別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今 期 調 査		前期比	
	①現状判断 (19.1-3)	②現状判断 (19.4-6)	③先行き (19.7-9)	現状判断 [②-①]	先行き [③-②]
計(地域・業種)	9.9 →	15.5 →	14.3	(5.6)	▲ 1.2
北米	6.2 →	9.6 →	10.1	(3.4)	0.5
アジア	11.3 →	17.8 →	15.9	(6.5)	▲ 1.9
ASEAN4	12.9 →	17.3 →	13.9	(4.4)	▲ 3.4
NIEs3	9.5 →	12.4 →	9.3	(2.9)	▲ 3.1
中国(香港含む)	9.7 →	19.4 →	18.4	(9.7)	▲ 1.0
欧州	5.0 →	11.7 →	11.2	(6.7)	▲ 0.5

業種別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今 期 調 査		前期比	
	①現状判断 (19.1-3)	②現状判断 (19.4-6)	③先行き (19.7-9)	現状判断 [②-①]	先行き [③-②]
計(全業種)	9.9 →	15.5 →	14.3	(5.6)	▲ 1.2
輸送機械	12.8 →	16.3 →	12.9	(3.5)	▲ 3.4
電気機械	5.7 →	10.0 →	10.1	(4.3)	0.1
一般機械	16.7 →	16.6 →	11.4	(▲ 0.1)	▲ 5.2
化学	8.8 →	13.7 →	15.4	(4.9)	1.7
鉄鋼	20.0 →	26.0 →	19.6	(6.0)	▲ 6.4

(単位：%ポイント)

先行き DI の前期比は、▲1.2%ポイントと北米を除くすべての地域で悪化した。アジア地域 (前
期比 ▲1.9%ポイント) では、ASEAN4 (同 ▲3.4%ポイント) は、化学は改善したものの、輸送
機械及び鉄鋼等が悪化し、電気機械もやや悪化したことにより、悪化した。NIEs3 (同 ▲3.1%ポ
イント) は、一般機械及び電気機械は改善したものの、輸送機械及び化学等が悪化したことにより、
悪化した。中国 (同 ▲1.0%ポイント) は、輸送機械は改善したものの、一般機械が大幅に悪化し、
化学及び鉄鋼も悪化。電気機械がわずかに悪化したことにより、やや悪化した。欧州 (同 ▲0.5%
ポイント) は、化学は改善したものの、電気機械、輸送機械及び一般機械が悪化したことにより、
わずかに悪化した。北米 (同 0.5%ポイント) は、鉄鋼及び輸送機械等は悪化したものの、電気機
械及び一般機械が改善したことにより、わずかに改善した。 (6 表)

6 表 地域別主要業種の設備投資額 DI

北米

設備投資額	前期調査 (18年10-12月期)	今期調査(19年1-3月期)			
	現状判断	現状判断		先行き	
	19年1-3月	19年4-6月	前期比	19年7-9月	前期比
全業種	6.2	9.6	3.4	10.1	0.5
輸送機械	5.6	14.9	9.3	11.0	▲ 3.9
電気機械	▲ 6.8	▲ 2.1	4.7	8.4	10.5
一般機械	11.7	2.9	▲ 8.8	5.8	2.9
化学	6.4	4.7	▲ 1.7	2.3	▲ 2.4
鉄鋼	11.1	25.0	13.9	16.7	▲ 8.3

アジア

(単位：%ポイント)

設備投資額	前期調査 (18年10-12月期)	今期調査(19年1-3月期)			
	現状判断	現状判断		先行き	
	19年1-3月	19年4-6月	前期比	19年7-9月	前期比
全業種	11.3	17.8	6.5	15.9	▲ 1.9
輸送機械	18.6	16.6	▲ 2.0	13.8	▲ 2.8
電気機械	9.0	11.3	2.3	11.7	0.4
一般機械	20.1	23.5	3.4	14.9	▲ 8.6
化学	8.5	19.0	10.5	18.6	▲ 0.4
鉄鋼	23.8	28.2	4.4	18.4	▲ 9.8

ASEAN4

設備投資額	前期調査 (18年10-12月期)	今期調査(19年1-3月期)			
	現状判断	現状判断		先行き	
	19年1-3月	19年4-6月	前期比	19年7-9月	前期比
全業種	12.9	17.3	4.4	13.9	▲ 3.4
輸送機械	17.1	16.0	▲ 1.1	3.6	▲ 12.4
電気機械	7.2	12.5	5.3	11.4	▲ 1.1
一般機械	25.7	28.2	2.5	21.0	▲ 7.2
化学	11.8	14.5	2.7	17.7	3.2
鉄鋼	14.3	31.6	17.3	22.2	▲ 9.4

NIEs3

設備投資額	前期調査 (18年10-12月期)	今期調査(19年1-3月期)			
	現状判断	現状判断		先行き	
	19年1-3月	19年4-6月	前期比	19年7-9月	前期比
全業種	9.5	12.4	2.9	9.3	▲ 3.1
輸送機械	8.0	22.2	14.2	12.0	▲ 10.2
電気機械	14.7	4.4	▲ 10.3	8.7	4.3
一般機械	0.0	16.6	16.6	27.7	11.1
化学	2.7	10.8	8.1	8.8	▲ 2.0
鉄鋼	0.0	33.3	33.3	0.0	▲ 33.3

中国(香港を含む)

設備投資額	前期調査 (18年10-12月期)	今期調査(19年1-3月期)			
	現状判断	現状判断		先行き	
	19年1-3月	19年4-6月	前期比	19年7-9月	前期比
全業種	9.7	19.4	9.7	18.4	▲ 1.0
輸送機械	19.0	13.5	▲ 5.5	21.9	8.4
電気機械	7.4	12.8	5.4	12.2	▲ 0.6
一般機械	23.8	23.2	▲ 0.6	7.1	▲ 16.1
化学	8.8	28.1	19.3	25.0	▲ 3.1
鉄鋼	43.8	25.0	▲ 18.8	18.7	▲ 6.3

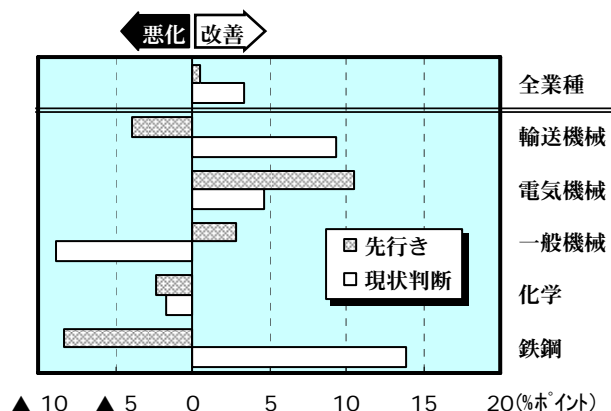
欧州

設備投資額	前期調査 (18年10-12月期)	今期調査(19年1-3月期)			
	現状判断	現状判断		先行き	
	19年1-3月	19年4-6月	前期比	19年7-9月	前期比
全業種	5.0	11.7	6.7	11.2	▲ 0.5
輸送機械	▲ 1.6	21.4	23.0	17.3	▲ 4.1
電気機械	▲ 11.1	10.7	21.8	2.2	▲ 8.5
一般機械	17.1	6.4	▲ 10.7	3.5	▲ 2.9
化学	10.5	5.9	▲ 4.6	18.2	12.3
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

北 米

先行き DI (10.1%ポイント) の前期比は、0.5%ポイントとわずかに改善。電気機械 (8.4%ポイント) は、同 10.5%ポイントと改善。一般機械 (5.8%ポイント) も 同 2.9%ポイントと改善した。鉄鋼 (16.7%ポイント) は、同 ▲8.3%ポイントと悪化し、輸送機械 (11.0%ポイント) も 同 ▲3.9%ポイントと悪化した。化学 (2.3%ポイント) は、同 ▲2.4%ポイントと悪化。

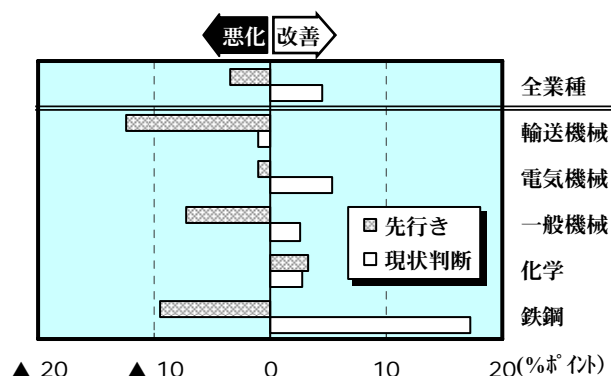
北米の設備投資額 DI(前期比)



ASEAN4

先行き DI (13.9%ポイント) の前期比は、▲3.4%ポイントと悪化。輸送機械 (3.6%ポイント) は、同 ▲12.4%ポイントと悪化。鉄鋼 (22.2%ポイント) は、同 ▲9.4%ポイントと悪化し、一般機械 (21.0%ポイント) も 同 ▲7.2%ポイントと悪化した。電気機械 (11.4%ポイント) は、同 ▲1.1%ポイントとやや悪化。化学(17.7 ポイント)は、同 3.2%ポイントと改善。

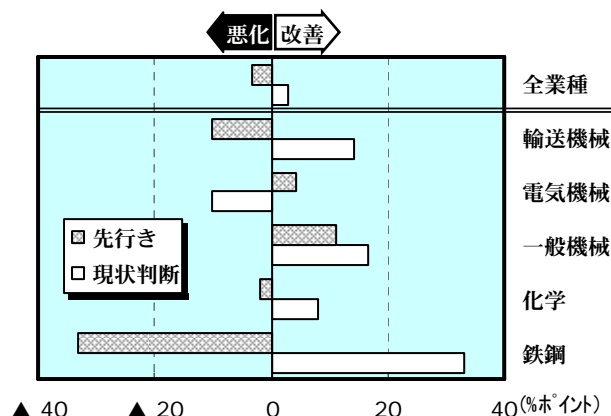
ASEAN4 の設備投資額 DI(前期比)



NIEs3

先行き DI (9.3%ポイント) の前期比は、▲3.1%ポイントと悪化。鉄鋼 (0.0%ポイント) は、同 ▲33.3%ポイントと大幅に悪化。輸送機械 (12.0%ポイント) は、同 ▲10.2%ポイントと悪化し、化学 (8.8%ポイント) も 同 ▲2.0%ポイントと悪化した。一般機械 (27.7%ポイント) は、同 11.1%ポイントと改善。電気機械 (8.7%ポイント) は 同 4.3%ポイントと改善した。

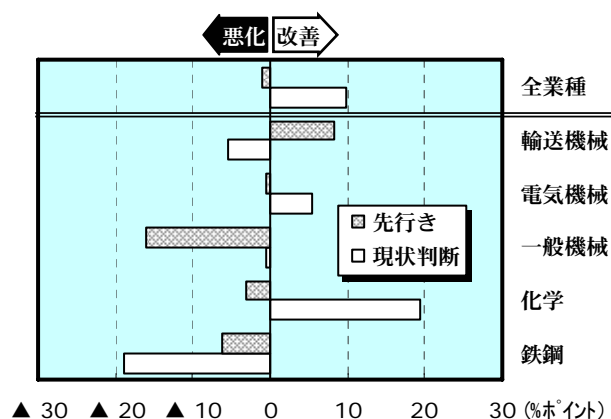
NIEs3 の設備投資額 DI(前期比)



中 国 (香港を含む)

先行き DI (18.4%ポイント) の前期比は、▲1.0%ポイントとやや悪化。一般機械 (7.1%ポイント) は、同 ▲16.1%ポイントと大幅に悪化。鉄鋼 (18.7%ポイント) は、同 ▲6.3%ポイントと悪化した。化学 (25.0%ポイント) は、同 ▲3.1%ポイントと悪化し、電気機械 (12.2%ポイント) は、同 ▲0.6%ポイントとわずかに悪化した。輸送機械 (21.9%ポイント) は、同 8.4%ポイントと改善。

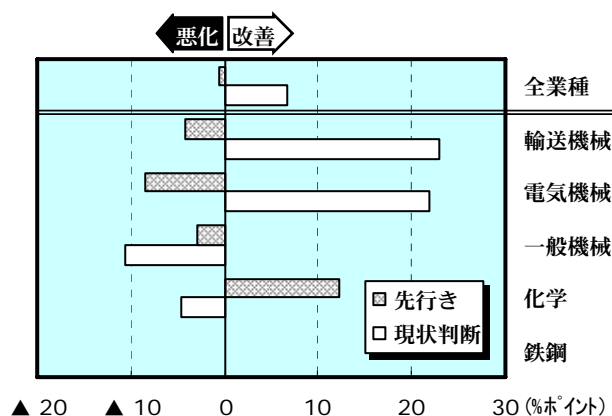
中国の設備投資額 DI(前期比)



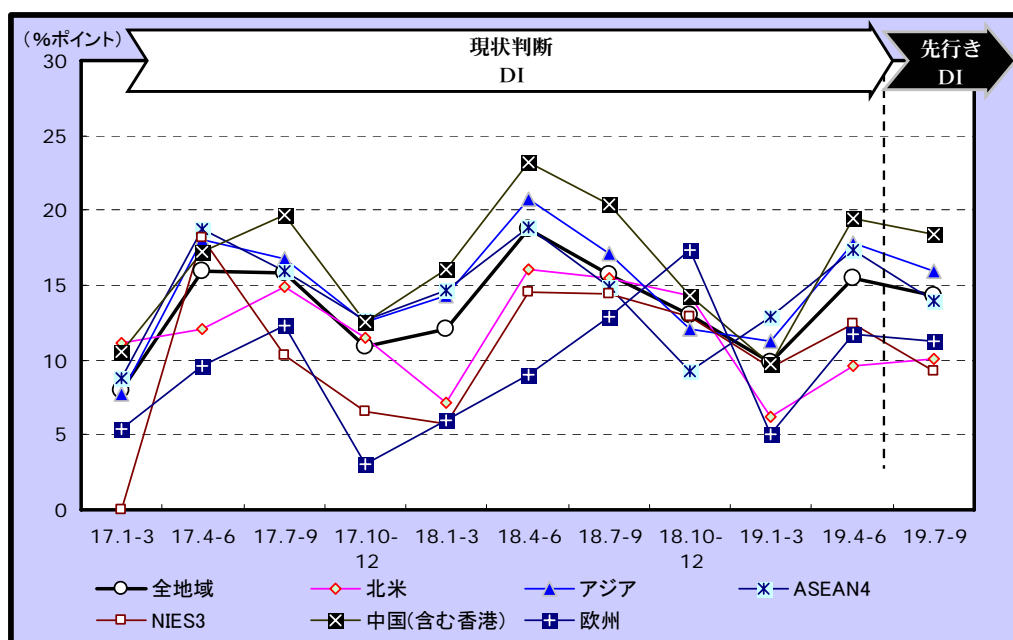
欧州

先行き DI (11.2%ポイント) の前期比は、
▲0.5%ポイントとわずかに悪化。電気機械 (2.2%
ポイント) は、同 ▲8.5%ポイントと悪化。輸送機
械 (17.3%ポイント) も 同 ▲4.1%ポイントと悪化
した。一般機械 (3.5%ポイント) は、同 ▲2.9%
ポイントと悪化。化学 (18.2%ポイント) は、同
12.3%ポイントと改善。鉄鋼 (0.0%ポイント) は、
同 0.0%ポイントと横ばい。

欧州の設備投資額 DI(前期比)



2-1 図 地域別設備投資額 DI (%ポイント)



(2)実績

設備投資額（土地を除く有形固定資産取得額）は、57 億 7500 万ドルで、前年同期比は 4.1% 増と 1 桁台の増加にとどまった。業種別では、一般機械は、同 33.5% 増と 2 期連続で大幅な増加となった。化学は、同 26.2% 増と大幅な増加。電気機械は、同 10.2% 増と 3 期連続 2 桁台の増加となった。鉄鋼は、同 5.5% 増と 3 期ぶりに 1 桁台の増加。輸送機械は、同 ▲2.0% 減と 7 期ぶりに減少に転じた。
(7 表)

7 表 設備投資額の実績（地域別・業種別）

地域別	実績（前年同期比：％）				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全地域	▲ 3.3	15.4	26.7	18.9	4.1
北米	▲ 22.4	11.5	39.4	▲ 12.7	14.0
アジア	9.6	23.9	27.9	49.7	2.6
ASEAN4	15.9	47.5	9.6	40.5	2.3
NIEs3	49.2	▲ 1.2	57.3	28.1	7.0
中国（香港含む）	▲ 14.1	▲ 6.2	14.2	38.8	▲ 4.2
欧州	▲ 21.3	▲ 4.7	21.4	16.4	19.8

業種別	実績（前年同期比：％）				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	▲ 3.3	15.4	26.7	18.9	4.1
輸送機械	9.0	33.3	35.3	9.4	▲ 2.0
電気機械	▲ 23.1	▲ 2.6	19.6	58.1	10.2
一般機械	▲ 13.0	▲ 22.6	5.7	32.7	33.5
化学	▲ 16.2	8.8	93.7	13.1	26.2
鉄鋼	28.0	5.4	▲ 30.5	27.2	5.5

地域別では、アジア地域(前年同期比 2.6%増)は、4 期ぶりに 1 桁台の増加にとどまった。NIEs3(同 7.0%増)は、2 期連続大幅な増加から伸びが低下し、1 桁台の増加。化学は 3 期連続の著増、電気機械は 2 桁台の増加となったものの伸びは低下し、輸送機械及び一般機械が 3 期連続で大幅に減少した。ASEAN4(同 2.3%増)は、一般機械及び電気機械が著増し、電気機械も大幅に増加したものの、鉄鋼及び輸送機械が大幅に減少したことから、1 桁台の増加となった。中国(同 ▲4.2%減)は、輸送機械は大幅増となったものの、3 期連続で伸びは低下し、電気機械が大幅な減少に転じ、化学も大幅に減少したことから、3 期ぶりの減少となった。欧州(同 19.8%増)は、化学が大幅に減少したものの、輸送機械が 2 期連続で大幅に増加し、一般機械及び電気機械も増加したことから、3 期連続の大幅な増加となった。北米(同 14.0%増)は、一般機械が大幅に増加し、輸送機械が増加に転じ、電気機械が 8 期ぶりに増加したことにより、増加に転じた。(8 表)

8 表 地域別主要業種の設備投資額実績

北米

設備投資額	実績（前年同期比：％）				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	▲ 22.4	11.5	39.4	▲ 12.7	14.0
輸送機械	▲ 4.0	15.4	49.6	▲ 19.0	12.4
電気機械	▲ 72.0	▲ 15.5	▲ 3.0	▲ 0.2	9.7
一般機械	▲ 13.2	83.2	15.6	▲ 5.8	28.9
化学	2.1	48.3	80.3	35.3	8.7
鉄鋼	33.9	175.6	▲ 18.8	▲ 22.1	5.6

アジア

設備投資額	実績（前年同期比：％）				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	9.6	23.9	27.9	49.7	2.6
輸送機械	33.5	91.4	47.5	53.7	▲ 13.3
電気機械	7.5	▲ 3.3	22.8	74.0	11.3
一般機械	▲ 4.6	▲ 2.7	▲ 14.0	29.3	54.5
化学	▲ 42.8	▲ 34.0	122.9	35.2	93.2
鉄鋼	17.9	▲ 32.5	▲ 47.5	46.5	14.5

ASEAN4

設備投資額	実績（前年同期比：％）				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	15.9	47.5	9.6	40.5	2.3
輸送機械	22.0	97.3	▲ 0.3	15.7	▲ 32.0
電気機械	40.0	31.0	49.1	77.4	27.5
一般機械	▲ 34.7	22.7	▲ 20.1	59.7	101.7
化学	▲ 63.1	▲ 47.3	12.7	4.2	118.1
鉄鋼	38.3	26.6	▲ 31.6	53.1	▲ 59.6

NIEs3

設備投資額	実績（前年同期比：％）				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	49.2	▲ 1.2	57.3	28.1	7.0
輸送機械	159.9	▲ 10.8	▲ 28.2	▲ 38.4	▲ 42.6
電気機械	28.1	0.6	81.1	100.3	12.5
一般機械	124.9	10.2	▲ 24.3	▲ 32.7	▲ 24.8
化学	56.8	▲ 6.5	334.0	112.1	161.6
鉄鋼	-	-	-	-	-

中国(香港を含む)

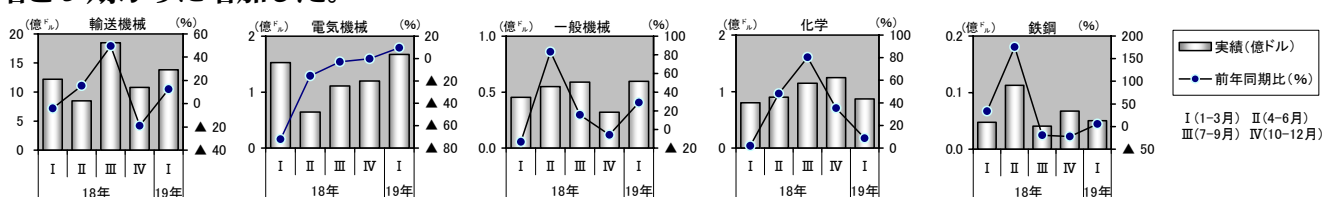
設備投資額	実績（前年同期比：％）				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	▲ 14.1	▲ 6.2	14.2	38.8	▲ 4.2
輸送機械	79.7	123.1	117.3	73.0	47.2
電気機械	▲ 26.9	▲ 36.9	▲ 19.7	58.6	▲ 17.6
一般機械	3.3	▲ 20.3	▲ 4.8	5.3	▲ 0.1
化学	▲ 34.2	▲ 28.4	75.9	▲ 3.0	▲ 15.1
鉄鋼	▲ 78.3	▲ 79.9	▲ 58.9	▲ 53.1	413.8

欧州

設備投資額	実績（前年同期比：％）				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	▲ 21.3	▲ 4.7	21.4	16.4	19.8
輸送機械	▲ 30.8	▲ 18.7	3.9	23.0	29.9
電気機械	▲ 20.1	24.4	17.5	11.6	3.3
一般機械	▲ 20.6	▲ 72.5	70.3	82.2	5.7
化学	10.6	61.9	73.7	▲ 26.8	▲ 21.7
鉄鋼	-	-	-	-	-

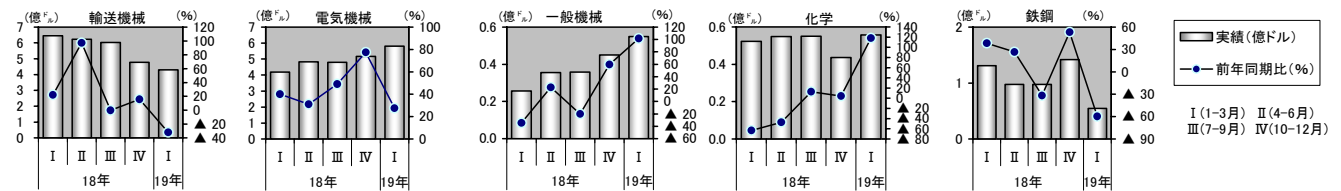
北 米

18 億 3442 万ドル(設備投資額シェア 31.7%)、前年同期比は、14.0% 増と増加に転じた。一般機械は、同 28.9% 増と大幅に増加した。輸送機械は、同 12.4% 増と増加に転じた。電気機械は 同 9.7% 増と 8 期ぶりに増加した。化学は、同 8.7% 増と 4 期ぶりに 1 桁台の増加。鉄鋼は、同 5.6% 増と 3 期ぶりに増加した。



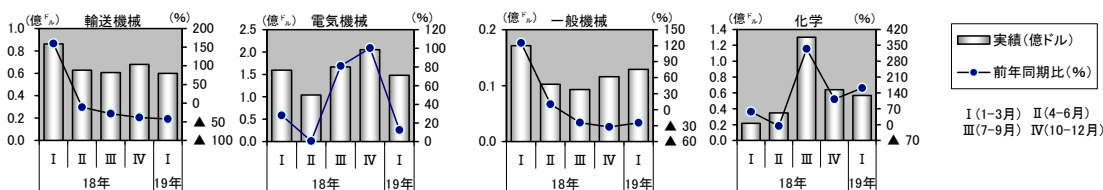
ASEAN4

12 億 7296 万ドル(設備投資額シェア 22.0%)、前年同期比は、2.3%増と1桁台の増加。化学は、同 118.1%増と著しく増加。一般機械は、同 101.7%増と著増し2期連続大幅な増加。電気機械は、同 27.5%増と5期連続で大幅に増加した。鉄鋼は、同 ▲59.6%減と大幅に減少。輸送機械は、同 ▲32.0%減と大幅に減少した。自動車関連の設備投資がインドネシア等で減少し、タイでは設備投資増強等の反動減が大きく影響している。



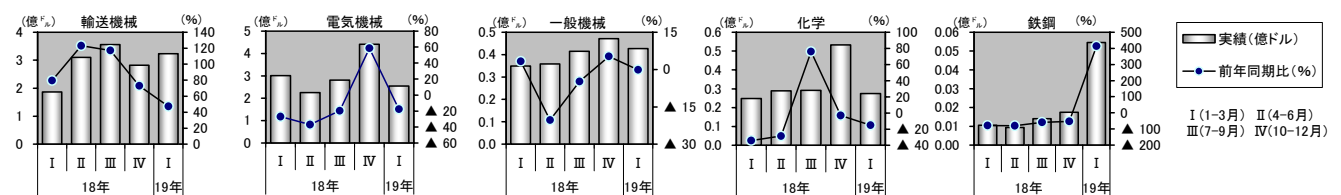
NIEs3

3 億 349 万ドル(設備投資額シェア 5.3%)、前年同期比は、7.0%増と1桁台の増加と伸びが低下。化学は、同 161.6%増と3期連続で著増。IT関連の設備投資が好調で、特に韓国では大幅な増加となった。電気機械は、同 12.5%増と2桁台の増加。引き続きシンガポールでの大幅な設備投資の増加が目立つ。輸送機械は、同 ▲42.6%減と4期連続で減少し、減少幅が広がった。台湾での自動車関連設備増強等の反動減が影響している。一般機械も、同 ▲24.8%減と3期連続で大幅に減少した。



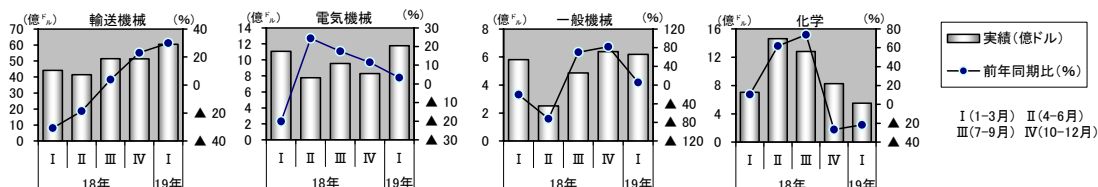
中 国 (香港を含む)

7 億 5204 万ドル(設備投資額シェア 13.0%)、前年同期比は、▲4.2%減と3期ぶりに減少した。電気機械は、同 ▲17.6%減と大幅に減少した。化学は、同 ▲15.1%減と2期連続で減少。一般機械は、同 ▲0.1%減とわずかに減少した。鉄鋼は、同 413.8%増と著しく増加。輸送機械は、同 47.2%増と引き続き大幅に増加した。

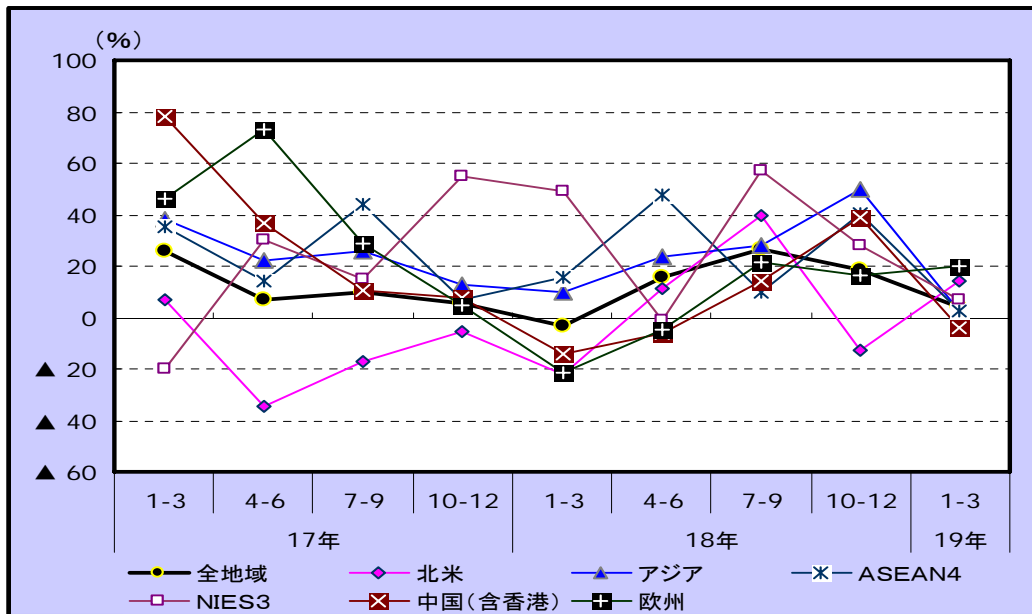


欧 州

9 億 4025 万ドル(売上高シェア 16.3%)、前年同期比は、19.8%増と3期連続で大幅に増加した。輸送機械は、同 29.9%増と2期連続で大幅に増加。一般機械は、同 5.7%増と1桁台の増加。電気機械は、同 3.3%増と伸びは低下し、1桁台の増加にとどまった。化学は、同 ▲21.7%減と2期連続で大幅に減少した。



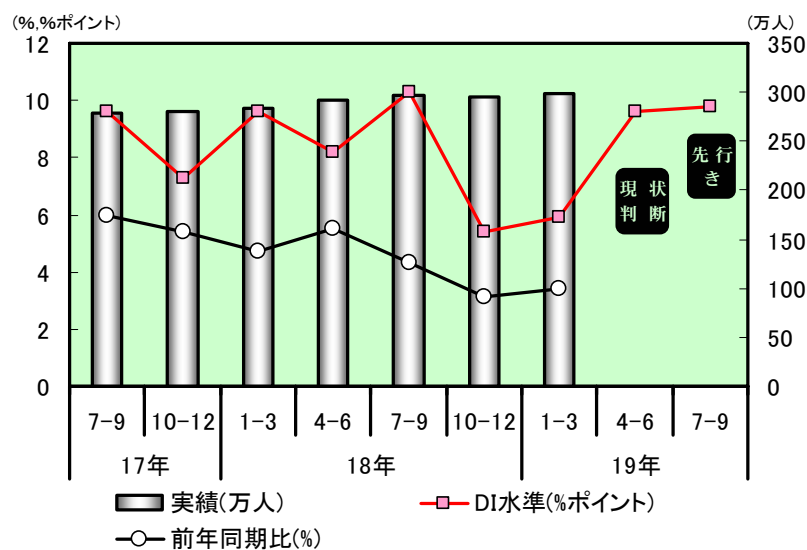
2-2 図 地域別設備投資額の実績（前年同期比）



3. 雇用（従業者数）の動向

- 従業者数の現状判断 DI（平成 19 年 4-6 月）は、前期比では 3.7%ポイントと改善。先行き DI（平成 19 年 7-9 月）は、前期比 0.2%ポイントとわずかに改善を見込む。
 - ・ 現状判断 DI は、NIES3 及び欧州を除くすべての地域で改善。
 - ・ 先行き DI は、わずかに改善を見込むも、欧州はマイナス水準に転じた。中国は引き続き 2 桁台の水準を維持。
- 実績（平成 19 年 3 月末）は、前年同期比 3.4%増と引き続き増加となった。アジア地域では NIES3 が 2 期連続で減少したものの、中国及び ASEAN4 は引き続き増加した。北米は 6 年（24 期）ぶりに増加に転じ、欧州は横ばいとなった。（3 図）

3 図 従業者数 DI と実績



(1)DI

従業者数現状判断 DI (19 年 4-6 月) は 9.6%ポイントで、前期現状判断 DI (19 年 1-3 月) に比べ、3.7%ポイントと改善した。先行き DI (19 年 7-9 月) は 9.8%ポイントで、今期現状判断 DI (19 年 4-6 月) に比べ、0.2%ポイントとわずかに改善した。(9 表)

9 表 従業者数 DI (地域別・業種別)

地域別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今 期 調 査		前期比	
	①現状判断 (19.1-3)	②現状判断 (19.4-6)	③先行き (19.7-9)	現状判断 〔②-①〕	先行き 〔③-②〕
計(地域・業種)	5.9 →	9.6 →	9.8	(3.7)	0.2
北米	4.4 →	8.2 →	10.2	(3.8)	2.0
アジア	7.4 →	11.3 →	12.2	(3.9)	0.9
ASEAN4	3.2 →	8.3 →	11.0	(5.1)	2.7
NIEs3	0.4 →	▲ 1.3 →	0.9	(▲ 1.7)	2.2
中国(香港含む)	13.4 →	16.7 →	15.4	(3.3)	▲ 1.3
欧州	1.9 →	0.8 →	▲ 3.2	(▲ 1.1)	▲ 4.0

業種別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今 期 調 査		前期比	
	①現状判断 (19.1-3)	②現状判断 (19.4-6)	③先行き (19.7-9)	現状判断 〔②-①〕	先行き 〔③-②〕
計(全業種)	5.9 →	9.6 →	9.8	(3.7)	0.2
輸送機械	8.4 →	14.4 →	15.1	(6.0)	0.7
電気機械	4.0 →	7.9 →	8.0	(3.9)	0.1
一般機械	12.2 →	4.0 →	8.2	(▲ 8.2)	4.2
化学	6.0 →	10.4 →	4.9	(4.4)	▲ 5.5
鉄鋼	10.6 →	13.8 →	16.7	(3.2)	2.9

(単位：%ポイント)

先行き DI の前期比は、0.2%ポイントとわずかに改善するものの、中国及び欧州では悪化の見込み。アジア地域（前期比 0.9%ポイント）では、ASEAN4（同 2.7%ポイント）は、化学は悪化したものの、電気機械及び輸送機械等が改善したことにより、改善。NIEs3（同 2.2%ポイント）は、化学及び電気機械は悪化し、一般機械もわずかに悪化したものの、輸送機械が大幅に改善したことにより、改善した。中国（同 ▲1.3%ポイント）は、一般機械及び輸送機械は改善したものの、化学及び電気機械等が悪化したことにより、やや悪化した。北米（同 2.0%ポイント）は、化学は悪化したものの、鉄鋼が大幅に改善し、電気機械、一般機械及び輸送機械が改善したことにより、改善した。欧州（同 ▲4.0%ポイント）は、一般機械は横ばいながらも、輸送機械、電気機械及び化学が悪化したことにより、悪化した。(10 表)

10 表 地域別主要業種の従業者数 DI

北米

従業者数	前期調査 (18年10-12月期)	今期調査(19年1-3月期)				
	現状判断	現状判断		先行き		
		19年1-3月	19年4-6月	前期比	19年7-9月	前期比
全業種	4.4	8.2	3.8	10.2	2.0	
輸送機械	2.4	11.4	9.0	13.8	2.4	
電気機械	15.3	5.5	▲ 9.8	10.9	5.4	
一般機械	8.5	0.0	▲ 8.5	4.7	4.7	
化学	7.5	13.7	6.2	11.7	▲ 2.0	
鉄鋼	▲ 7.7	▲ 15.4	▲ 7.7	0.0	15.4	

ASEAN4

従業者数	前期調査 (18年10-12月期)	今期調査(19年1-3月期)			
	現状判断 19年1-3月	現状判断 19年4-6月	先行き		
			前期比	19年7-9月	前期比
全業種	3.2	8.3	5.1	11.0	2.7
輸送機械	6.4	10.9	4.5	14.1	3.2
電気機械	0.5	5.4	4.9	11.3	5.9
一般機械	16.3	14.0	▲ 2.3	16.7	2.7
化学	4.9	6.5	1.6	2.6	▲ 3.9
鉄鋼	0.0	4.7	4.7	15.0	10.3

中国(香港を含む)

従業者数	前期調査 (18年10-12月期)	今期調査(19年1-3月期)			
	現状判断	現状判断		先行き	
	19年1-3月	19年4-6月	前期比	19年7-9月	前期比
全業種	13.4	16.7	3.3	15.4	▲ 1.3
輸送機械	26.9	29.7	2.8	37.0	7.3
電気機械	5.0	12.9	7.9	7.9	▲ 5.0
一般機械	23.5	7.7	▲ 15.8	17.2	9.5
化学	16.4	25.0	8.6	12.1	▲ 12.9
鉄鋼	37.6	46.7	9.1	33.3	▲ 13.4

アジア

(単位：%ポイント)

従業者数	前期調査 (18年10-12月期)	今期調査(19年1-3月期)			
	現状判断 19年1-3月	現状判断		先行き	
		19年4-6月	前期比	19年7-9月	前期比
全業種	7.4	11.3	3.9	12.2	0.9
輸送機械	13.7	17.1	3.4	22.0	4.9
電気機械	2.8	8.5	5.7	8.5	0.0
一般機械	16.6	7.4	▲ 9.2	13.7	6.3
化学	7.7	12.4	4.7	6.1	▲ 6.3
鉄鋼	14.6	21.5	6.9	19.6	▲ 1.9

NIEs3

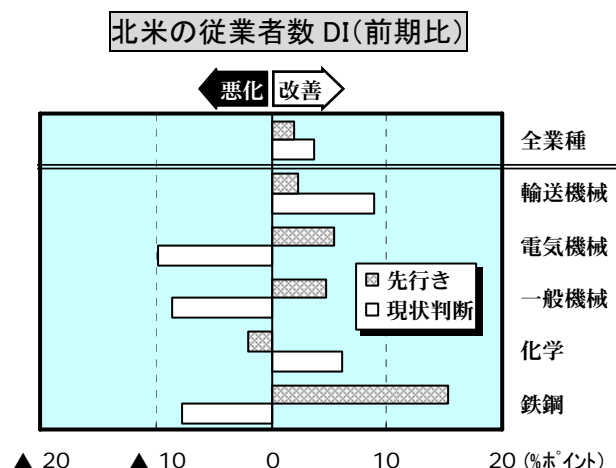
従業者数	前期調査 (18年10-12月期)	今期調査(19年1-3月期)			
	現状判断	現状判断		先行き	
	19年1-3月	19年4-6月	前期比	19年7-9月	前期比
全業種	0.4	▲ 1.3	▲ 1.7	0.9	2.2
輸送機械	0.0	▲ 17.2	▲ 17.2	0.0	17.2
電気機械	▲ 1.3	2.6	3.9	0.0	▲ 2.6
一般機械	0.0	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 0.3
化学	0.0	4.2	4.2	0.0	▲ 4.2
鉄鋼	0.0	20.0	20.0	0.0	▲ 20.0

欧州

従業者数	前期調査 (18年10-12月期)	今期調査(19年1-3月期)			
	現状判断 19年1-3月	現状判断	先行き		
		19年4-6月	前期比	19年7-9月	前期比
全業種	1.9	0.8	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 4.0
輸送機械	1.4	12.5	11.1	▲ 1.6	▲ 14.1
電気機械	7.6	3.6	▲ 4.0	0.0	▲ 3.6
一般機械	2.5	▲ 7.9	▲ 10.4	▲ 7.9	0.0
化学	▲ 2.1	▲ 4.4	▲ 2.3	▲ 6.8	▲ 2.4
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

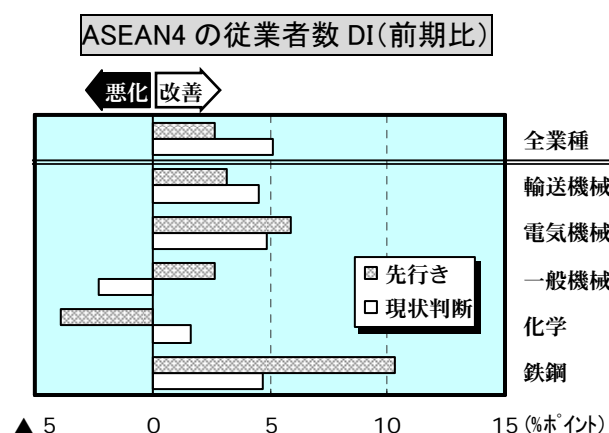
北 米

先行き DI (10.2%ポイント) の前期比は、2.0%ポイントと改善。鉄鋼 (0.0%ポイント) は、同 15.4%ポイントと大幅に改善。電気機械 (10.9%ポイント) は、同 5.4%ポイントと改善し、一般機械 (4.7%ポイント) も 同 4.7%ポイントと改善した。輸送機械 (13.8%ポイント) は、同 2.4%ポイントと改善。化学 (11.7%ポイント) は、同 ▲2.0%ポイントと悪化した。



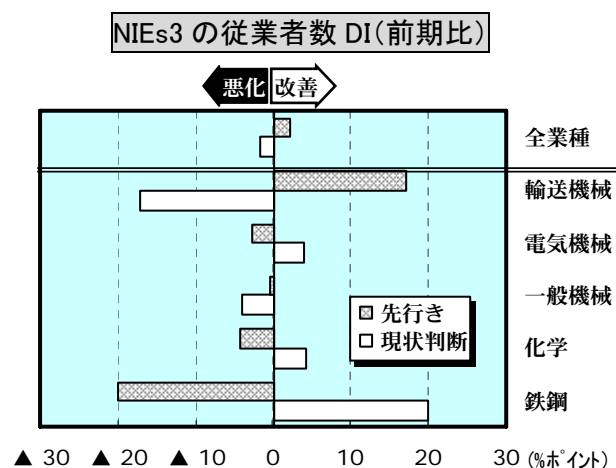
ASEAN4

先行き DI (11.0%ポイント) の前期比は、2.7%ポイントと改善。鉄鋼(15.0%ポイント)は、同 10.3%ポイントと改善。電気機械 (11.3%ポイント) は、同 5.9%ポイントと改善し、輸送機械 (14.1%ポイント) も 同 3.2%ポイントと改善した。一般機械 (16.7%ポイント) は、同 2.7%ポイントと改善。化学(2.6%ポイント)は、同 ▲3.9%ポイントと悪化した。



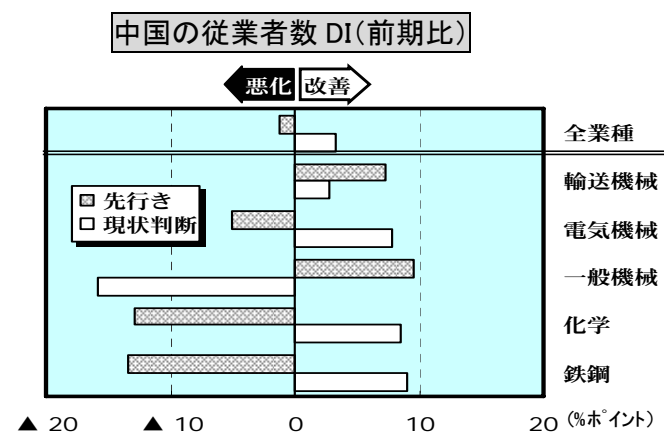
NIEs3

先行き DI (0.9%ポイント) の前期比は、2.2%ポイントと改善。輸送機械 (0.0%ポイント) は、同 17.2%ポイントと大幅に改善。鉄鋼 (0.0%ポイント) は、同 ▲20.0%ポイントと大幅に悪化。化学 (0.0%ポイント) は、同 ▲4.2%ポイントと悪化し、電気機械 (0.0%ポイント) も 同 ▲2.6%ポイントと悪化した。一般機械 (▲4.4%ポイント) は、同 ▲0.3%とわずかに悪化。



中 国 (香港を含む)

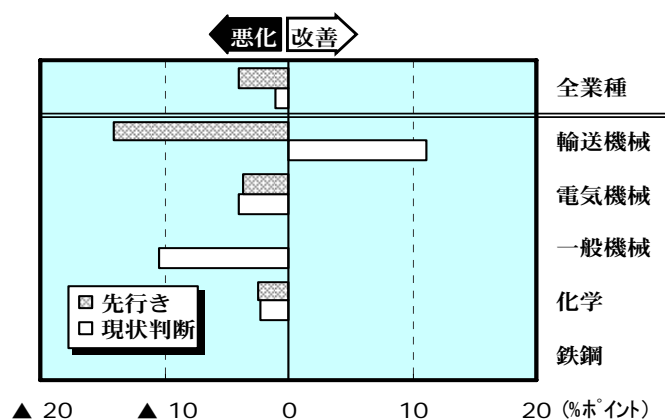
先行き DI (15.4%ポイント) の前期比は、▲1.3%ポイントとわずかに悪化。鉄鋼 (33.3%ポイント) は、同 ▲13.4%ポイントと改善。化学 (12.1%ポイント) は、同 ▲12.9%ポイントと悪化し、電気機械 (7.9%ポイント) も 同 ▲5.0%ポイントと悪化した。一般機械 (17.2%ポイント) は、同 9.5%ポイントと改善。輸送機械 (37.0%ポイント) は、同 7.3%ポイントと改善した。



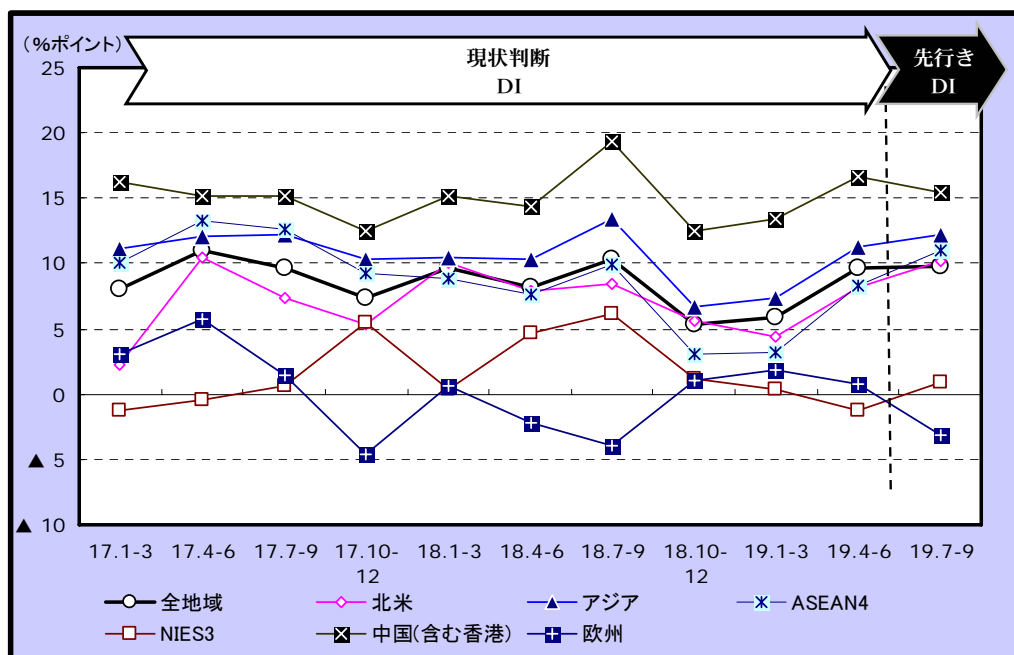
欧州

先行き DI (▲3.2%ポイント) の前期比は、▲4.0%ポイントと悪化。輸送機械 (▲1.6%ポイント) は、同 ▲14.1%ポイントと悪化。電気機械 (0.0%ポイント) は、同 ▲3.6%ポイントと悪化し、化学 (▲6.8%ポイント) も 同 ▲2.4%と悪化した。一般機械 (▲7.9%ポイント) 及び鉄鋼 (0.0%ポイント) は 同 0.0%ポイントの横ばいとなった。

欧州の従業者数 DI(前期比)



3-1 図 地域別従業者数 DI(%ポイント)



(2)実績

従業者数は、299 万人、前年同期比 3.4% 増と引き続き増加した。業種別では、13 業種のなかで 9 業種が増加。鉄鋼 (2 万人) は、同 15.6% 増と 4 期連続で増加。輸送機械 (86 万人) は、同 13.3% 増と 5 期連続で増加した。一般機械 (18 万人) は、同 2.9% 増と 3 期連続 1 桁台の増加。化学 (12 万人) は 同 0.7% 増とわずかに増加。電気機械 (119 万人) は、同 ▲1.5% 減と平成 14 年 7-9 月期以来 19 期ぶりに減少に転じた。

(11 表)

11 表 従業者数の実績 (地域別・業種別)

地域別	実績 (前年同期比：%)				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全地域	4.7	5.5	4.3	3.1	3.4
北米	▲ 1.2	0.0	▲ 1.9	▲ 3.3	1.0
アジア	6.5	6.9	5.4	4.4	4.0
ASEAN4	2.8	3.1	2.8	0.3	1.8
NIEs3	1.2	0.6	2.9	▲ 0.3	▲ 3.1
中国 (香港含む)	9.6	10.1	6.9	7.2	5.0
欧州	▲ 0.1	2.4	1.8	0.1	0.0

業種別	実績 (前年同期比：%)				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	4.7	5.5	4.3	3.1	3.4
輸送機械	7.3	8.4	7.4	7.9	13.3
電気機械	4.2	5.8	4.3	1.6	▲ 1.5
一般機械	11.6	11.6	5.2	5.8	2.9
化学	▲ 1.0	▲ 0.8	2.7	1.2	0.7
鉄鋼	▲ 1.9	4.6	3.4	14.0	15.6

アジア地域では、前年同期比 4.0%増と引き続き増加。中国(同 5.0%増)は、輸送機械が同 21.9%増と引き続き大幅に増加し、一般機械及び鉄鋼等も増加したことから、引き続き増加した。ASEAN4(同 1.8%増)は、電気機械が 2 期連続で減少したものの、輸送機械及び鉄鋼等は引き続き増加し、一般機械もやや増加したことにより、引き続き増加。NIEs3(同 ▲3.1%減)は、一般機械及び化学は増加したものの、輸送機械が大幅に減少し、電気機械も減少したことにより、2 期連続の減少となった。欧州(同 0.0%)は、輸送機械は引き続き増加したものの、一般機械が 2 期連続で減少し、電気機械及び化学も減少したことから、横ばいとなった。北米(同 1.0%増)は、一般機械は 3 期連続で減少し、電気機械も減少したものの、鉄鋼が 2 期連続で大幅に増加し、輸送機械及び化学も増加したことから、やや増加した。

(12 表)

12 表 地域別主要業種の従業者数実績

北米

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	▲ 1.2	0.0	▲ 1.9	▲ 3.3	1.0
輸送機械	2.5	2.4	0.7	0.7	7.4
電気機械	▲ 8.0	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 2.7
一般機械	3.3	4.0	▲ 7.9	▲ 9.4	▲ 5.6
化学	▲ 1.7	▲ 1.0	5.0	1.7	1.7
鉄鋼	▲ 13.4	1.2	1.7	36.8	34.6

アジア

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	6.5	6.9	5.4	4.4	4.0
輸送機械	10.3	12.7	10.9	11.1	15.8
電気機械	5.5	6.0	4.4	2.3	▲ 0.6
一般機械	16.7	15.8	8.5	14.1	8.6
化学	1.5	2.0	5.0	2.7	2.7
鉄鋼	1.8	5.4	3.6	7.1	10.0

ASEAN4

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	2.8	3.1	2.8	0.3	1.8
輸送機械	3.4	6.9	7.9	4.5	11.5
電気機械	1.3	0.8	0.8	▲ 2.7	▲ 3.3
一般機械	8.5	4.4	5.0	4.5	1.4
化学	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.5	0.4	2.4
鉄鋼	1.3	0.4	▲ 2.1	0.8	6.1

NIEs3

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	1.2	0.6	2.9	▲ 0.3	▲ 3.1
輸送機械	7.4	▲ 0.1	▲ 8.6	▲ 9.7	▲ 15.8
電気機械	0.6	1.1	4.9	1.5	▲ 4.4
一般機械	0.3	0.6	2.9	0.8	3.7
化学	10.1	14.6	16.1	4.0	1.3
鉄鋼	-	-	-	-	-

中国(香港を含む)

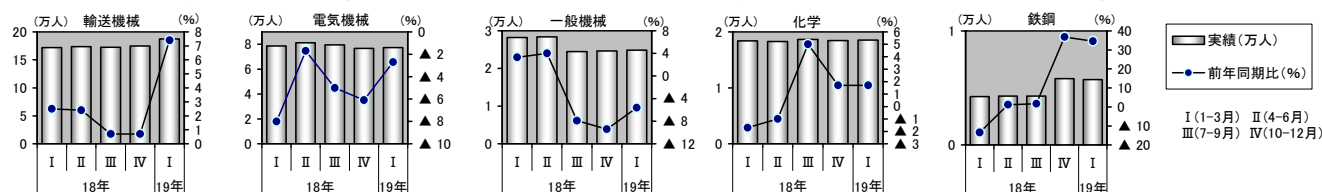
従業者数	実績（前年同期比：％）				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	9.6	10.1	6.9	7.2	5.0
輸送機械	18.8	24.2	15.9	23.6	21.9
電気機械	9.1	10.6	6.8	5.8	1.4
一般機械	25.1	24.6	9.2	17.5	9.4
化学	1.5	0.4	9.5	4.8	2.7
鉄鋼	5.6	0.9	▲ 0.3	3.6	4.3

欧州

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	18年				19年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全業種	▲ 0.1	2.4	1.8	0.1	0.0
輸送機械	5.4	4.7	5.1	6.2	6.5
電気機械	▲ 7.6	3.3	1.2	▲ 1.0	▲ 3.6
一般機械	3.7	5.4	5.8	▲ 10.7	▲ 11.8
化学	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 4.6
鉄鋼	-	-	-	-	-

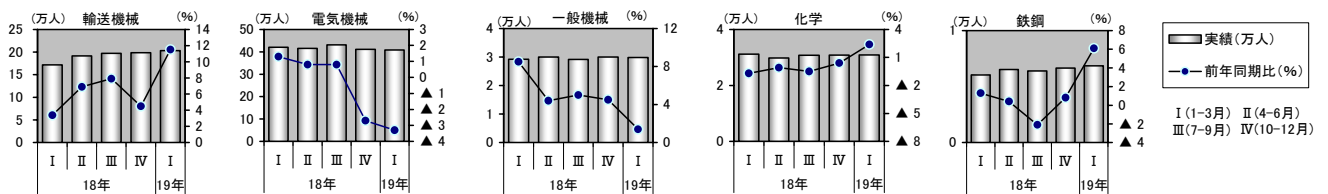
北 米

42 万人(従業者数シェア 14.2%)、前年同期比は、1.0% 増と 3 期ぶりに増加に転じた。鉄鋼 (0.6 万人) は、同 34.6% 増と 2 期連続大幅な増加。輸送機械 (19 万人) は、同 7.4% 増と引き続き増加。化学 (2 万人) は、同 1.7% 増と 2 期連続でやや増加した。一般機械 (2 万人) は、同 ▲5.6% 減と 3 期連続で減少。電気機械 (8 万人) も 同 ▲2.7% 減と引き続き減少した。



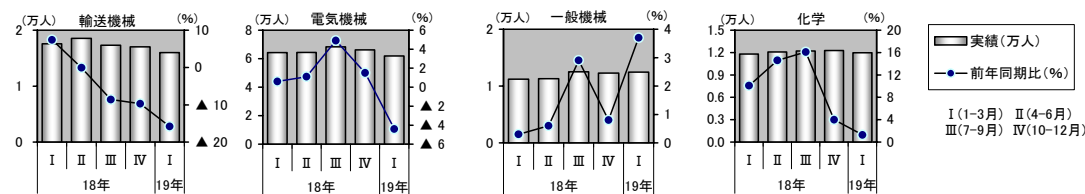
ASEAN4

87 万人(従業者数シェア 29.0%)、前年同期比は、1.8% 増と引き続き増加した。輸送機械 (20 万人) は、同 11.5% 増と引き続き増加。鉄鋼 (0.7 万人) は、同 6.1% 増と 2 期連続で増加。化学 (3 万人) は、同 2.4% 増と 2 期連続で増加。一般機械 (3 万人) は、同 1.4% 増とやや増加した。電気機械 (41 万人) は、同 ▲3.3% 減と 2 期連続で減少した。



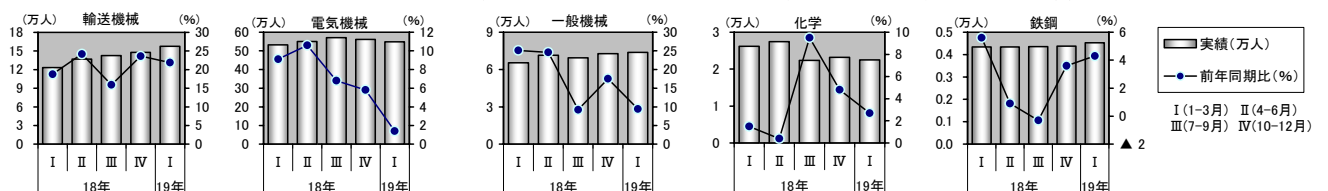
NIEs3

13 万人(従業者数シェア 4.4%)、前年同期比は、▲3.1% 減と 2 期連続で減少した。輸送機械 (2 万人) は、同 ▲15.8% 減と大幅に減少。引き続き台湾での減少が目立っている。電気機械 (6 万人) は、同 ▲4.4% 減と 5 期ぶりに減少した。一般機械 (1 万人) は、同 3.7% 増と 5 期連続で増加。化学 (1 万人) は、同 1.3% 増と引き続き増加した。



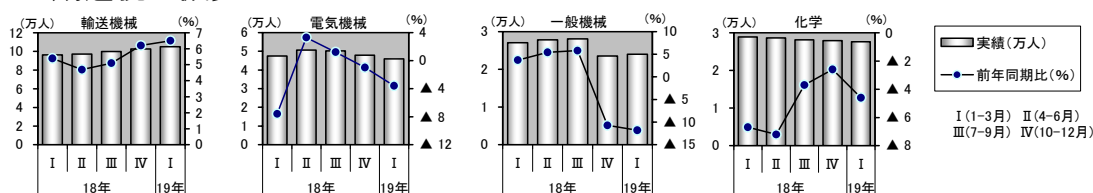
中国 (香港を含む)

99 万人(従業者数シェア 33.2%)、前年同期比は、5.0% 増と引き続き増加した。輸送機械 (16 万人) は、同 21.9% 増と引き続き増加。一般機械 (7 万人) も、同 9.4% 増と引き続き増加した。鉄鋼 (0.4 万人) は、同 4.3% 増と 2 期連続で増加。化学 (2 万人) は、同 2.7% 増と引き続き増加した。電気機械 (55 万人) は、同 1.4% 増とやや増加するも、4 期連続で伸び率は低下した。

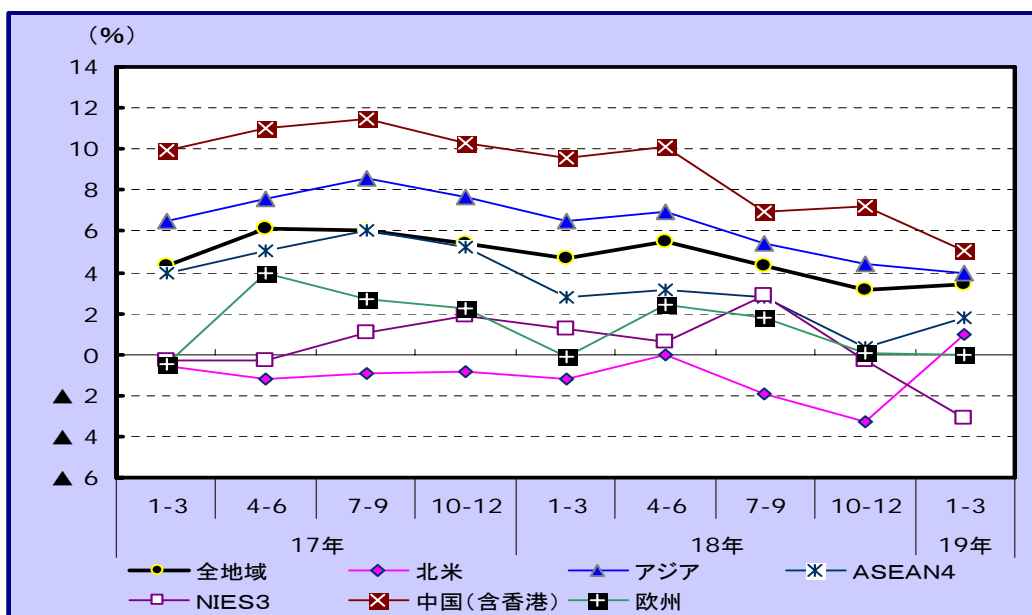


欧州

25 万人(従業者数シェア 8.5%)、前年同期比は、0.0% と横ばいとなった。輸送機械 (11 万人) は、同 6.5% 増と 13 期連続の増加。一般機械 (2 万人) は、同 ▲11.8% 減と 2 期連続で減少。化学 (3 万人) は、同 ▲4.6% 減と 7 期連続で減少した。電気機械 (5 万人) は、同 ▲3.6% 減と 2 期連続で減少した。



3-2 図 地域別従業員数実績（前年同期比）



<参考>

1.地域・国の分類

現地法人所在国(地域)の地域区分は次のとおりである。

●北米 アメリカ合衆国、カナダ

●アジア

ASEAN4： インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

NIEs3： シンガポール、台湾、韓国

中国(香港を含む)： 中華人民共和国（含香港特別行政区）

その他アジア： (インド、ベトナム、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマー含む)

●欧州： アイルランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア

●その他: アラブ首長国連邦、アルゼンチン、ベネズエラ、エジプト、エルサルバドル、オーストラリア、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スワジランド、タンザニア、チリ、ニカラグア、ニュージーランド、パプアニューギニア、プエルトリコ(米)、ブラジル、ペルー、メキシコ、コートジボワール、南アフリカ共和国

2. 主要通貨の対米ドルレート (IMF 期中平均)

	平成17年	平成18年				平成19年
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
円	117.29	116.88	114.42	116.19	117.71	119.43
<u>ASEAN4</u>						
Rupiah (インドネシア)	9999.6	9274.9	9,115.0	9,122.5	9,124.9	9,107.2
Ringgit (マレーシア)	3.7768	3.7275	3.6627	3.6681	3.6252	3.4984
Peso (フィリピン)	54.627	51.884	52.215	51.387	49.771	48.604
Baht (タイ)	40.987	39.288	38.071	37.643	36.526	35.544
<u>NIEs3</u>						
Won (大韓民国)	1036.63	976.35	949.77	954.98	938.48	939.10
Dollar (シンガポール)	1.881	1.6280	1.5897	1.5793	1.5588	1.5322
Dollar (台湾)	33.457	32.3223	32.1843	32.7763	32.8510	32.9163
<u>中国 (香港含)</u>						
Yuan (中華人民共和国)	8.0831	8.0503	8.0123	7.9668	7.8644	7.7611
Dollar (香港)	7.754	7.757	7.758	7.776	7.780	7.808
<u>欧州</u>						
Pound (イギリス)	1.7481	1.7526	1.8266	1.8745	1.9168	1.9545
Euro (ユーロ地域)	0.8415	0.8320	0.7963	0.7849	0.7754	0.7632

出典：INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)

3. 調査内容の変更履歴（詳細は該当期公表資料を参照のこと）

○平成8年10-12月期、平成9年1-3月期

試験調査実施。結果は総務庁承認を得て公表。

○平成9年4-6月期

本調査開始。試験調査の結果も含めて公表（第1回企業動向調査）

○10年度4-6月期～

- 「有形固定資産（土地を除く）の取得額」（本社企業は「対外直接投資額」も該当）の調査時期を、四半期毎調査から7-9月期と1-3月期の隔期調査に変更。それに伴い同実績と見通しも四半期を半期に変更。調査内容も、当該期間中に「完成取得した土地を除く有形固定資産」から、「当該期間中に取得（建設仮勘定を含む）した土地を除く有形固定資産」へ変更。また、本社企業は「通商産業省設備投資調査」結果を使用。
- 先の見通しも四半期を半期見直しに変更

○11年度4-6月期～

- 接続係数を作成（脱漏企業を10年度（10年4～6月期以降）から繰り入れたことに伴い、過去系列との連続性を図るため9年度以前（10年1-3月期以前）の系列に使用）。
- 実績の推計方式を、前期の伸び率による推計から前年同期の伸び率による推計に変更。

○13年度4-6月期～

- 経済産業省所管の「産業経済動向調査」と「企業動向調査」を再編（統合）し、新たな「企業動向調査」とした。また、「本社企業編」と「海外現地法人編」に分けて公表。

○14年度4-6月期～

- 接続係数を作成（調査の再編・統合（13年4-6月期以降）をし、対象企業及び調査項目等の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため12年度以前（13年1-3月期以前）の系列に使用）。地域・国分類を変更し、「中国・その他アジア」から別途「中国(香港含む)」を抽出・特掲。

○15年度4-6月期～

- 旧「企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成15年4～6月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む海外現地法人に特化して調査を実施した。平成15年4～6月期から対象企業見直し及び調査範囲の拡大（P1.「調査の概要」(4)の③ 出資比率50%超→50%以上）によって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じている。
- 前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計している。

○16年度 4-6月期～

- 「平成16年4～6月期調査からDIの調査期間を変更した。従前6か月の調査期間を、「現状判断」「先行き」に分割し、それぞれ3か月で調査した。
- 16年4-6月期から対象企業見直しによって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じている。前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計している。
- 接続係数を作成（調査対象の見直し及び調査範囲の拡大に伴い、過去系列との連続性を図るため14年度以前(15年1-3月期以前)の系列に使用）。
- 地域・国分類を変更し、「アジア」計に含まれていた「その他アジア」を抽出・特掲。

○17年度 4-6月期～

- 接続係数を作成（対象企業の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため15年度以前（16年1-3月期以前）の系列に使用）。

○18年度 4-6月期～

- 接続係数を作成（対象企業の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため16年度以前（17年1-3月期以前）の系列に使用）。

4. 平成 17 年度の接続係数作成について

平成 17 年 4～6 月期から当調査の調査対象企業を補足したことにより、平成 17 年 4～6 月期実績と平成 17 年 1～3 月期以前の集計結果の間に断層が生じている。

このため、平成 16 年度から継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、平成 17 年度各四半期の前年同期比を算出している。

平成 17 年度値の公表にあたり、過去系列との連続性を図るため、平成 17 年度調査対象をベースとした接続係数を作成した。

(1)接続期間

平成 16 年度以前（平成 8 年 10～12 月期から平成 17 年 1～3 月期）と平成 17 年度（平成 17 年 4～6 月期から平成 18 年 1～3 月期）の間を接続する。

(2)接続係数

平成 16 年度以前と平成 17 年度の比較に際して、16 年度以前に使用する接続係数は、

- ・平成 17 年度新規対象で増加とすべき因子 …………… (A)
- ・平成 17 年度に対象外となったため減少とすべき因子 ……… (B)

を乗じて算出した。

$$\text{接続係数} = \left[\frac{\text{(継続対象企業 + 新規対象企業)17 年度実績}}{\text{継続対象企業の 17 年度実績}} \right] \times \left[\frac{\text{継続対象企業の 16 年度実績}}{\text{16 年度実績}} \right]$$

(A) (B)

※継続対象企業とは 16 年度から 17 年度を通じて調査対象となった企業である。

(3)係数処理の対象となる範囲

公表様式である、地域×業種×項目の全セル。

なお、調査項目のうち「有形固定資産（土地を除く）の取得額」については接続係数を作成していない。

(4)公表数値に対する処理

- ・「実績数値」 → 係数処理を行わない実績を掲載。
なお、接続のための「接続係数」を別に掲載。したがって、実績値を接続して活用する場合は平成 16 年度以前の実績値に別掲の接続係数を乗じる。
- ・「前年同期比」 → 前年度から継続調査対象となっている現地法人の集計値で算出した前年同期比を掲載。

※ 接続係数表は統計表の 46～47 頁に掲載

＜ 付表 1 ＞ 売上高実績（電気機械・輸送機械）

（単位： 金額＝万ドル、前年同期比＝％）

全地域	実 績		前年同期比									
	17年度	18年度	18年					19年				
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	19年
電気機械 合計	17,673,322 P	18,629,890	4,378,960	4,392,575	4,720,440	4,966,516 P	4,550,359	2.7 P	4.7	6.7	2.7	19年
電気機械器具	3,688,915 P	3,900,145	960,312	922,617	999,255	960,334 P	1,017,939	0.1 P	3.4	6.7	3.5	2.5 P
情報通信機械器具	8,456,472 P	8,946,508	2,083,007	2,049,368	2,268,994	2,443,499 P	2,184,647	1.9 P	4.8	8.8	0.4	3.4 P
電子部品・デバイス	5,527,934 P	5,783,237	1,335,641	1,420,590	1,452,191	1,562,683 P	1,347,773	5.7 P	4.3	3.5	5.9	2.1 P
輸送機械 合計	27,074,730 P	30,153,667	7,145,774	7,445,595	7,051,785	7,577,269 P	8,079,018	16.0 P	8.5	7.7	6.2	2.4 P
輸送機械器具	20,134,713 P	21,970,436	5,297,248	5,465,857	5,148,885	5,506,758 P	5,848,936	18.7 P	7.5	7.0	8.5	9.8 P
輸送機械部品・付属品	6,940,017 P	8,183,231	1,848,527	1,979,738	1,902,900	2,070,511 P	2,230,082	8.8 P	11.4	6.9	0.3	8.7 P

北 米	実 績		前年同期比									
	17年度	18年度	18年					19年				
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	19年
電気機械 合計	4,042,533 P	4,292,916	1,022,962	1,020,879	1,095,157	1,142,510 P	1,034,369	0.8 P	3.8	6.9	2.6	0.5 P
電気機械器具	747,415 P	793,769	203,937	193,937	196,785	190,685 P	212,361	8.1 P	3.1	1.7	13.5	4.5 P
情報通信機械器具	2,701,960 P	2,867,382	663,024	664,372	738,947	799,866 P	664,198	▲ 2.3 P	3.4	5.0	▲ 3.4	▲ 1.6 P
電子部品・デバイス	593,158 P	631,765	156,002	162,570	159,425	151,960 P	157,810	7.9 P	6.5	6.5	20.1	▲ 0.4 P
輸送機械 合計	13,959,693 P	14,242,639	3,644,670	3,711,725	3,286,022	3,531,375 P	3,713,517	11.3 P	0.6	2.8	2.8	1.1 P
輸送機械器具	10,593,824 P	10,520,428	2,733,937	2,785,534	2,413,592	2,608,932 P	2,712,370	12.5 P	▲ 0.7	▲ 4.2	2.6	0.0 P
輸送機械部品・付属品	3,365,869 P	3,722,210	910,732	926,191	872,430	922,442 P	1,001,147	7.9 P	5.0	2.7	3.4	4.8 P

アジア	実 績		前年同期比									
	17年度	18年度	18年					19年				
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	19年
電気機械 合計	9,152,524 P	9,416,779	2,196,105	2,217,507	2,514,142	2,390,412 P	2,294,718	3.9 P	1.9	3.9	2.3	0.9 P
電気機械器具	2,500,607 P	2,692,107	645,947	631,890	707,094	650,736 P	702,386	0.5 P	5.4	10.8	3.6	5.2 P
情報通信機械器具	3,212,879 P	3,290,124	730,165	745,604	904,376	859,196 P	780,947	5.1 P	2.2	4.1	1.1	2.7 P
電子部品・デバイス	3,439,039 P	3,434,549	819,993	840,012	902,671	880,480 P	811,385	5.5 P	▲ 0.9	▲ 1.2	2.3	▲ 3.6 P
輸送機械 合計	6,304,659 P	7,969,129	1,731,915	1,816,954	1,910,511	2,064,496 P	2,177,168	27.2 P	19.2	15.6	10.1	20.8 P
輸送機械器具	4,006,938 P	5,043,498	1,117,079	1,131,034	1,216,787	1,311,047 P	1,384,629	38.8 P	18.9	15.5	19.3	24.0 P
輸送機械部品・付属品	2,297,720 P	2,925,631	614,836	685,920	693,724	753,448 P	792,539	11.3 P	19.6	15.8	▲ 3.0	15.7 P

ASEAN 4	実 績		前年同期比									
	17年度	18年度	18年					19年				
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	19年
電気機械 合計	3,687,151 P	3,672,822	868,588	861,078	974,749	919,639 P	917,357	2.2 P	▲ 0.8	▲ 8.1	▲ 0.3	▲ 1.1 P
電気機械器具	994,197 P	1,035,438	267,590	252,035	250,028	247,055 P	286,320	▲ 0.4 P	4.1	6.2	4.0	4.9 P
情報通信機械器具	1,413,243 P	1,396,973	301,319	310,041	396,062	366,502 P	324,368	▲ 0.3 P	▲ 1.2	2.9	▲ 6.4	▲ 0.6 P
電子部品・デバイス	1,279,712 P	1,240,412	299,679	299,002	328,659	306,083 P	306,668	7.4 P	▲ 4.2	▲ 4.4	2.7	▲ 6.0 P
輸送機械 合計	3,421,257 P	3,962,530	875,841	902,758	985,272	1,041,109 P	1,033,391	26.2 P	11.3	10.7	2.2	15.9 P
輸送機械器具	2,329,566 P	2,678,767	594,615	602,912	670,976	702,679 P	702,200	41.9 P	11.0	10.8	12.5	15.0 P
輸送機械部品・付属品	1,091,692 P	1,283,763	281,226	299,846	314,296	338,429 P	331,191	1.6 P	12.0	10.3	▲ 14.9	17.9 P

N I E S 3	実 績		前年同期比									
	17年度	18年度	18年					19年				
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	19年
電気機械 合計	1,544,764 P	1,588,105	369,351	386,834	423,456	402,980 P	374,835	▲ 4.9 P	2.2	5.4	▲ 1.9	▲ 0.1 P
電気機械器具	231,128 P	243,190	58,526	61,578	64,637	58,772 P	58,203	▲ 15.0 P	1.0	5.1	▲ 5.8	2.2 P
情報通信機械器具	451,221 P	508,229	110,015	119,981	133,444	127,184 P	127,620	11.0 P	12.6	11.0	4.7	6.5 P
電子部品・デバイス	862,415 P	836,685	200,811	205,275	225,374	217,024 P	189,012	▲ 4.8 P	▲ 3.0	▲ 4.7	2.5	▲ 4.1 P
輸送機械 合計	565,317 P	488,748	143,144	141,123	105,336	123,194 P	119,095	18.4 P	▲ 19.4	▲ 28.3	8.3	▲ 14.4 P
輸送機械器具	337,862 P	234,571	82,903	72,313	46,962	55,711 P	59,585	16.4 P	▲ 30.6	▲ 43.6	▲ 10.9	▲ 28.2 P
輸送機械部品・付属品	227,455 P	254,178	60,241	68,811	58,374	67,483 P	59,510	21.5 P	▲ 2.8	▲ 4.1	4.6	4.4 P

中国(香港含)	実績		前年同期比						18年			19年		
	17年度	18年度	18年		17年度		18年度		18年		17年度		18年度	
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
電気機械 合計	3,818,912 P	4,044,925 P	931,960	943,540	1,088,001	1,039,979 P	973,405	10,2 P	4.3	7.2	4.1	5.8	2.8 P	4.2
電気機械器具	1,253,702 P	1,391,170	314,029	312,549	387,063	339,771 P	351,788	4.6 P	7.3	4.8	▲ 0.3	15.4	5.9 P	7.7
情報通信機械器具	1,282,703 P	1,315,669	302,698	299,719	357,133	347,880 P	310,937	14.9 P	2.0	10.0	▲ 2.4	3.2	4.6 P	2.4
電子部品・デバイス	1,282,507 P	1,338,086	315,234	331,273	343,805	352,329 P	310,680	12.3 P	3.5	7.0	16.8	▲ 0.8	▲ 1.5 P	2.1
輸送機械 合計	1,529,841 P	2,565,595	504,262	562,679	589,179	666,787 P	746,951	40.6 P	50.5	39.0	92.9	42.0	41.4 P	44.3
輸送機械器具	661,318 P	1,316,548	260,700	275,446	298,774	353,353 P	388,976	94.7 P	71.3	95.4	154.1	57.3	89.1 P	49.2
輸送機械部品・付属品	868,522 P	1,249,047	243,563	287,233	290,405	313,434 P	357,975	21.3 P	34.4	13.9	65.9	28.1	14.8 P	38.9

その他アジア	実績		前年同期比						18年			19年		
	17年度	18年度	18年		17年度		18年度		18年		17年度		18年度	
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
電気機械 合計	101,696 P	110,927	26,206	26,055	27,937	27,814 P	29,121	14.1 P	8.9	3.7	3.4	6.7	15.0 P	10.8
電気機械器具	21,580 P	22,309	5,803	5,730	5,366	5,138 P	6,075	29.4 P	3.4	34.7	2.3	0.9	5.8 P	4.7
情報通信機械器具	65,712 P	69,253	16,134	15,863	17,737	17,631 P	18,021	9.0 P	5.4	▲ 7.0	▲ 3.8	1.4	13.0 P	11.7
電子部品・デバイス	14,404 P	19,365	4,269	4,463	4,833	5,045 P	5,025	18.3 P	33.2	17.6	43.8	42.9	35.5 P	15.8
輸送機械 合計	788,244 P	952,256	208,667	210,394	230,724	233,406 P	271,732	18.3 P	20.1	15.4	8.2	14.0	26.0 P	31.9
輸送機械器具	678,192 P	813,612	178,861	180,364	200,076	199,303 P	233,869	17.4 P	19.4	16.0	6.9	14.1	26.3 P	30.2
輸送機械部品・付属品	110,052 P	138,644	29,806	30,031	30,648	34,102 P	43,863	24.4 P	24.7	12.1	16.1	13.4	24.7 P	42.5

欧州	実績		前年同期比						18年			19年		
	17年度	18年度	18年		17年度		18年度		18年		17年度		18年度	
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
電気機械 合計	4,191,135 P	4,617,556	1,092,425	1,087,909	1,041,683	1,331,869 P	1,156,096	1.6 P	10.0	3.0	16.4	11.3	7.8 P	5.9
電気機械器具	404,828 P	375,010	100,966	88,564	87,115	105,896 P	93,435	▲ 14.3 P	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 8.0	▲ 11.0	▲ 8.3 P	▲ 9.3
情報通信機械器具	2,400,013 P	2,631,415	651,702	605,682	587,728	734,864 P	703,141	2.3 P	9.4	2.9	15.1	11.9	4.7 P	7.7
電子部品・デバイス	1,386,294 P	1,611,131	339,757	393,663	366,840	491,109 P	359,520	5.8 P	16.7	9.3	26.1	17.1	17.4 P	6.9
輸送機械 合計	3,811,171 P	4,199,837	969,213	1,059,703	935,246	1,020,223 P	1,184,666	10.0 P	8.7	3.2	3.6	▲ 0.5	11.1 P	20.7
輸送機械器具	2,823,454 P	3,058,345	723,014	778,805	689,614	732,506 P	857,419	12.0 P	8.3	6.6	7.4	0.9	5.8 P	18.6
輸送機械部品・付属品	987,716 P	1,141,492	246,199	280,898	245,631	287,716 P	327,247	4.6 P	9.9	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 4.4	28.8 P	27.1

その他	実績		前年同期比						18年			19年		
	17年度	18年度	18年		17年度		18年度		18年		17年度		18年度	
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
電気機械 合計	287,129 P	302,639	67,467	66,280	69,458	101,725 P	65,176	5.9 P	5.4	10.4	12.8	7.5	5.7 P	▲ 3.4
電気機械器具	36,066 P	39,259	9,463	8,225	8,260	13,018 P	9,757	5.5 P	8.9	22.3	19.6	10.2	6.4 P	3.1
情報通信機械器具	141,620 P	157,588	38,116	33,711	37,943	49,573 P	36,361	10.0 P	11.3	15.9	7.4	26.3	17.8 P	▲ 4.6
電子部品・デバイス	109,444 P	105,792	19,889	24,345	23,255	39,134 P	19,058	1.1 P	▲ 3.3	▲ 2.7	18.6	▲ 14.1	▲ 6.7 P	▲ 4.2
輸送機械 合計	2,999,208 P	3,742,061	799,977	857,213	920,006	961,176 P	1,003,667	26.6 P	21.9	19.2	17.0	21.8	24.6 P	23.9
輸送機械器具	2,710,496 P	3,348,164	723,217	770,484	828,891	854,272 P	894,517	27.9 P	21.5	21.2	17.7	21.6	23.6 P	22.7
輸送機械部品・付属品	288,711 P	393,897	76,760	86,729	91,115	106,903 P	109,149	14.7 P	26.2	1.5	10.8	23.9	34.1 P	36.0

注：平成18年4-6月期に調査対象の見直しをしたことから、当期実績と前年度以前の集計結果の間に断層が生じている。このため、前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって当期の前年同期比を算出している。
 なお、各期の実績数値は、断層処理していない数値である。

＜付表2＞売上高（D I）見通し（電気機械・輸送機械）

（単位：%ポイント）

全地域	D I									
	18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査		18年10～12月期調査		19年1～3月期調査	
	現状判断 18年4～6月	先行き 18年7～9月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 18年1～3月	現状判断 18年4～6月	先行き 18年7～9月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月
電気機械 合計	15.5	19.5	19.1	15.7	7.0	4.2	▲ 3.2	▲ 3.2	11.4P	10.6P
電気機械器具	18.6	12.1	11.8	16.5	3.3	10.5	4.8	13.4P	7.0P	2.2P
情報通信機械器具	13.2	18.3	28.6	18.0	6.8	▲ 0.5	▲ 2.6	12.8P	12.3P	14.9P
電子部品・デバイス	14.6	26.4	19.7	13.4	10.2	2.2	▲ 9.9	9.1P	12.3P	22.2P
輸送機械 合計	14.9	10.4	15.7	19.4	20.1	28.6	29.2	24.6P	20.5P	▲ 8.7P
輸送機械器具	27.7	10.1	27.9	5.6	16.3	30.6	31.8	19.4P	17.4P	▲ 14.4P
輸送機械部品・付属品	12.5	10.6	13.4	21.3	20.7	25.8	28.8	25.3P	21.1P	▲ 7.7P

北米	D I									
	18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査		18年10～12月期調査		19年1～3月期調査	
	現状判断 18年4～6月	先行き 18年7～9月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 18年1～3月	現状判断 18年4～6月	先行き 18年7～9月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月
電気機械 合計	▲ 10.9	8.0	▲ 6.9	▲ 1.4	▲ 5.5	▲ 2.8	▲ 2.9	15.0P	6.0P	8.9P
電気機械器具	▲ 18.2	▲ 13.6	▲ 22.2	3.7	▲ 34.6	▲ 7.7	0.0	34.6P	23.1P	23.1P
情報通信機械器具	▲ 8.7	17.4	8.7	4.3	16.0	▲ 4.0	0.0	9.1P	9.1P	36.4P
電子部品・デバイス	▲ 5.3	22.2	▲ 4.5	▲ 14.3	4.8	5.3	▲ 10.0	▲ 5.3P	▲ 21.1P	▲ 11.1P
輸送機械 合計	4.6	1.4	▲ 5.6	14.3	21.1	30.0	31.4	22.3P	17.7P	▲ 13.7P
輸送機械器具	23.5	16.7	0.0	0.0	27.8	38.5	33.3	42.9P	17.6P	▲ 15.7P
輸送機械部品・付属品	2.2	0.0	▲ 6.3	15.6	20.3	29.2	31.1	20.3P	17.7P	▲ 13.4P

アジア	D I									
	18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査		18年10～12月期調査		19年1～3月期調査	
	現状判断 18年4～6月	先行き 18年7～9月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 18年1～3月	現状判断 18年4～6月	先行き 18年7～9月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月
電気機械 合計	20.1	23.8	25.0	17.4	7.4	5.6	▲ 4.7	13.9P	12.9P	17.6P
電気機械器具	24.4	16.7	18.2	17.7	6.5	12.6	▲ 0.6	12.7P	8.0P	8.6P
情報通信機械器具	15.5	22.3	33.6	18.9	3.5	2.1	2.2	15.8P	13.0P	10.9P
電子部品・デバイス	19.8	29.7	24.8	16.4	10.3	2.5	▲ 11.5	13.4P	16.4P	27.9P
輸送機械 合計	21.8	24.5	35.6	30.8	22.9	28.9	29.7	27.7P	24.1P	▲ 5.6P
輸送機械器具	25.5	14.3	40.4	12.2	14.6	30.2	27.7	9.5P	14.6P	▲ 13.1P
輸送機械部品・付属品	21.2	26.9	34.5	33.7	24.4	28.4	30.0	30.7P	25.9P	▲ 4.1P

ASEAN	D I									
	18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査		18年10～12月期調査		19年1～3月期調査	
	現状判断 18年4～6月	先行き 18年7～9月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 18年1～3月	現状判断 18年4～6月	先行き 18年7～9月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月
電気機械 合計	16.6	22.3	23.9	6.8	6.1	4.8	▲ 4.4	13.2P	4.3P	8.7P
電気機械器具	17.5	11.1	13.3	3.3	5.1	11.9	0.0	1.9P	▲ 3.6P	▲ 3.6P
情報通信機械器具	25.0	28.3	37.3	15.3	13.2	1.9	2.0	28.0P	15.1P	13.1P
電子部品・デバイス	11.1	25.8	22.3	4.0	3.0	2.0	▲ 10.3	11.8P	3.0P	13.3P
輸送機械 合計	8.9	20.8	29.7	23.7	10.9	24.1	22.5	15.1P	11.2P	▲ 11.3P
輸送機械器具	8.0	17.4	32.0	8.7	3.8	20.8	19.2	12.5P	8.0P	▲ 11.2P
輸送機械部品・付属品	9.3	21.9	29.5	27.0	12.6	25.0	23.3	15.7P	11.9P	▲ 11.4P

NIEs3	D I									
	18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査		18年10～12月期調査		19年1～3月期調査	
	現状判断 18年4～6月	先行き 18年7～9月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 18年1～3月	現状判断 18年4～6月	先行き 18年7～9月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月
電気機械 合計	14.1	15.5	14.3	11.1	2.5	0.0	▲ 13.9	1.3P	6.4P	20.3P
電気機械器具	8.7	13.0	16.7	16.7	8.3	25.0	4.2	4.3P	4.3P	0.1P
情報通信機械器具	▲ 16.7	▲ 5.6	6.3	▲ 6.3	▲ 13.3	▲ 6.7	0.0	▲ 8.3P	0.0P	0.0P
電子部品・デバイス	29.5	25.6	15.9	14.6	4.8	▲ 12.2	▲ 27.9	2.3P	9.5P	37.4P
輸送機械 合計	3.4	▲ 28.5	0.0	19.4	6.7	3.7	6.9	33.3P	13.3P	6.4P
輸送機械器具	▲ 33.3	▲ 100.0	0.0	▲ 50.0	▲ 33.3	0.0	50.0	0.0P	33.3P	▲ 16.7P
輸送機械部品・付属品	7.4	▲ 23.1	0.0	24.1	11.1	4.0	3.7	34.6P	11.1P	7.4P

中国（香港含）	D I									
	18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査		18年10～12月期調査		19年1～3月期調査	
	現状判断 18年4～6月	先行き 18年7～9月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 18年1～3月	現状判断 18年4～6月	先行き 18年7～9月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月
電気機械 合計	25.6	28.1	29.0	27.3	10.5	7.4	▲ 3.6	17.0P	21.6P	25.2P
電気機械器具	35.6	23.0	22.0	28.6	7.4	10.6	▲ 2.3	22.9P	15.4P	17.7P
情報通信機械器具	16.1	22.6	34.8	26.2	0.0	2.9	1.6	6.3P	17.2P	15.6P
電子部品・デバイス	22.8	36.0	31.4	27.0	21.3	7.5	▲ 8.3	18.9P	29.9P	38.2P
輸送機械 合計	44.4	47.9	51.6	41.9	46.2	41.8	38.1	37.9P	38.4P	0.3P
輸送機械器具	55.6	25.0	62.5	16.7	50.0	28.6	25.0	▲ 14.3P	11.1P	▲ 13.9P
輸送機械部品・付属品	43.5	51.6	50.0	43.0	45.2	42.2	39.2	41.7P	41.1P	1.9P

欧州	D-1		19年1～3月期調査									
	18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査		18年10～12月期調査		18年10～12月期調査		19年1～3月期調査	
	現状判断 18年4～6月	先行き 18年7～9月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 19年1～3月	現状判断 19年1～3月	先行き 19年4～6月	現状判断 19年4～6月	先行き 19年7～9月	現状判断 19年7～9月	先行き 19年10～12月
電気機械 合計	4.8	▲ 1.6	▲ 4.9	23.3	23.5	▲ 3.2	12.5	▲ 11.1	P ▲ 8.9	P ▲ 21.4	P 14.8	23.7
電気機械器具	19.0	9.5	▲ 9.5	23.8	22.7	9.1	55.0	▲ 5.3	P ▲ 14.3	P ▲ 69.3	P 5.0	9.3
情報通信機器器具	17.4	0.0	8.3	39.1	33.3	▲ 13.0	22.7	4.8	P 4.5	P 27.2	P 33.3	28.8
電子部品・デバイス	▲ 26.3	▲ 16.7	▲ 18.8	0.0	11.1	▲ 6.3	7.1	▲ 42.9	P ▲ 23.1	P ▲ 30.2	P 15.4	38.5
輸送機械 合計	13.8	▲ 25.0	▲ 27.6	▲ 13.2	17.7	10.1	22.5	15.9	P 12.7	P ▲ 9.8	P ▲ 6.7	19.4
輸送機械器具	44.4	▲ 28.6	▲ 11.1	▲ 28.6	11.1	0.0	55.6	14.3	P 33.3	P ▲ 22.3	P ▲ 14.3	47.6
輸送機械部品・付属品	8.2	▲ 24.5	▲ 30.0	▲ 11.5	18.9	11.5	17.7	16.1	P 9.3	P ▲ 8.4	P ▲ 5.7	15.0

その国/アジア	D-1											
	18年1～3月期調査			18年4～6月期調査			18年7～9月期調査			18年10～12月期調査		
	現状判断		先行き	現状判断		先行き	現状判断		先行き	現状判断		先行き
	18年4～6月	18年7～9月	18年10～12月	18年1～3月	18年4～6月	18年7～9月	18年10～12月	19年1～3月	19年4～6月	19年7～9月	19年10～12月	
	先行き		先行き	先行き		先行き	先行き		先行き	先行き		
電気機械 合計	16.7	20.9	30.4	30.5	0.0	14.3	13.6	30.0P	21.7P	8.1P	31.9P	10.2
電気機械器具	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0P	16.7P	16.7P	0.0P	▲ 16.7
情報通信機械器具	12.5	37.5	50.0	37.5	0.0	12.5	12.5	50.0P	▲ 14.3P	▲ 26.8P	28.6P	42.9
電子部品・デバイス	33.3	22.2	22.2	44.4	0.0	28.6	25.0	28.6P	50.0P	25.0P	50.0P	0.0
輸送機械 合計	40.7	34.7	51.6	40.0	22.2	34.6	54.9	46.7P	41.9P	▲ 13.0P	46.7P	4.8
輸送機械器具	60.0	22.2	54.5	30.0	27.3	60.0	45.5	20.0P	27.3P	▲ 18.2P	30.0P	2.7
輸送機械部品・付属品	29.4	41.2	50.0	45.0	18.8	18.8	60.0	60.0P	50.0P	▲ 10.0P	55.0P	5.0

D-1	その他	18年1-3月期調査		18年4-6月期調査		18年7-9月期調査		18年10-12月期調査		19年1～3月期調査			
		先行き 18年7-9月		先行き 18年10-12月		先行き 19年1-3月		先行き 19年4-6月		先行き 19年7-9月		先行き 19年10-12月	
		現状判断 18年4-6月		現状判断 18年7-9月		現状判断 18年10-12月		現状判断 19年1-3月		現状判断 19年4-6月		現状判断 19年7-9月	
		先行き 18年4-6月		先行き 18年7-9月		先行き 18年10-12月		先行き 19年1-3月		先行き 19年4-6月		先行き 19年7-9月	
	電気機械 合計	0.0	0.0	13.0	4.3	▲ 8.7	8.7	▲ 4.4	0.0P	13.6P	18.0P	18.2P	4.6
	電気機械器具	▲ 12.5	▲ 12.5	37.5	12.5	0.0	25.0	14.3	0.0P	▲ 14.3P	▲ 28.6P	0.0P	14.3
	情報通信機械器具	20.0	0.0	9.1	▲ 9.1	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	0.0P	25.0P	50.0P	25.0P	0.0
	電子部品・デバイス	▲ 33.3	33.3	▲ 25.0	25.0	33.3	0.0	25.0	0.0P	33.3P	8.3P	33.3P	0.0
	輸送機械 合計	12.1	6.4	25.5	13.4	0.0	21.6	29.2	24.4P	18.6P	▲ 10.6P	31.0P	12.4
	輸送機械器具	30.0	12.5	50.0	10.0	9.1	44.4	27.3	33.3P	16.7P	▲ 10.6P	40.0P	23.3
	輸送機械部品・付属品	4.3	4.3	17.1	14.3	▲ 3.4	14.3	29.7	22.2P	19.4P	▲ 10.3P	28.1P	8.7

< 付表3 >

主な国別の業績とDI (単位: 金額=万ドル、人数=人、前年同期比=％、DI=％ポイント)

	実績										D I									
	18年					19年					18年					19年				
	1-3月期		4-6月期		7-9月期		10-12月期		1-3月期		1-3月期		4-6月期		7-9月期		10-12月期		1-3月期	
	前年 同期比	前年	前年 同期比	前年	前年 同期比	前年	前年 同期比	前年	前年 同期比	前年	前年 同期比	前年	前年 同期比	前年	前年 同期比	前年	前年 同期比	前年	前年 同期比	前年
アメリカ	売上高	5,541,655	▲ 3.7	5,683,679	3.9	5,386,125	1.7	5,566,569	1.4	P 5,633,509	P 1.1	11.3	12.7	9.4	13.1	6.5	19.7	19.6	▲ 3.8	▲ 1.0
	有形固定資産	153,561	▲ 14.4	107,670	20.9	209,601	40.7	132,600	▲ 14.2	P 160,131	P 2.3	15.7	15.1	15.4	11.5	15.2	11.6	6.8	7.7	▲ 1.4
	従業員数	396,964	▲ 1.6	400,883	▲ 0.1	392,347	▲ 2.2	385,422	▲ 4.2	P 398,792	P 0.4	7.3	7.1	9.4	2.9	6.4	8.1	4.4	7.5	▲ 1.5
インドネシア	売上高	400,549	▲ 5.6	444,241	▲ 4.3	507,190	3.9	461,593	1.5	P 497,943	P 13.8	16.5	27.2	26.9	11.7	▲ 4.2	20.3	10.9	26.0	▲ 6.4
	有形固定資産	17,080	47.4	24,553	▲ 10.8	33,647	61.6	33,226	96.8	P 23,226	P 23.0	6.7	12.5	9.4	0.6	7.9	6.2	11.7	9.3	▲ 9.3
	従業員数	206,271	▲ 4.1	217,061	▲ 5.0	218,788	▲ 4.0	209,602	7.3	P 212,079	P ▲ 3.2	▲ 5.6	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 5.8	▲ 4.8	0.5	▲ 1.6	1.1	▲ 6.3
マレーシア	売上高	460,311	0.4	467,202	▲ 3.1	548,647	4.7	504,462	1.3	P 478,512	P 3.8	26.1	24.8	15.8	10.7	6.3	4.2	▲ 0.7	14.7	6.7
	有形固定資産	20,625	8.2	16,210	19.4	20,042	27.9	28,900	78.6	P 34,424	P 65.6	23.7	78.6	10.6	6.2	7.8	▲ 0.8	6.6	10.0	1.0
	従業員数	155,044	▲ 1.7	151,953	▲ 0.1	151,835	▲ 2.6	146,767	▲ 5.7	P 145,961	P ▲ 6.4	7.3	4.7	9.3	2.0	▲ 2.8	▲ 3.6	0.0	0.7	2.3
フィリピン	売上高	261,321	1.5	274,692	▲ 8.9	294,093	0.7	282,037	▲ 6.0	P 288,220	P 10.0	26.7	35.6	31.7	15.8	19.6	11.5	6.4	17.8	10.0
	有形固定資産	16,091	88.3	18,686	135.4	20,735	49.0	15,312	34.4	P 14,961	P ▲ 7.1	23.7	23.7	29.9	14.0	11.0	7.5	20.5	20.8	7.5
	従業員数	125,734	▲ 6.2	132,953	0.0	137,937	1.8	135,503	▲ 0.5	P 133,145	P 5.5	9.8	10.9	9.0	1.0	4.3	0.0	▲ 5.3	▲ 2.2	7.6
タイ	売上高	1,284,404	6.8	1,265,228	10.3	1,376,667	15.4	1,392,883	16.4	P 1,433,286	P 11.4	19.4	26.4	25.8	26.8	21.3	20.4	10.0	18.4	11.2
	有形固定資産	63,874	2.3	75,727	73.5	64,280	▲ 15.6	54,598	9.9	P 54,686	P ▲ 21.5	22.5	19.0	15.7	10.7	10.3	12.2	14.6	18.4	▲ 5.9
	従業員数	342,074	14.1	352,055	11.9	369,322	10.2	368,067	8.4	P 375,088	P 7.3	16.4	14.3	18.2	13.5	11.2	11.1	11.2	14.5	2.0
大韓民国	売上高	201,685	▲ 5.7	244,240	▲ 4.5	232,096	▲ 6.8	245,848	▲ 5.4	P 226,173	P ▲ 3.9	19.6	10.7	13.4	24.6	25.4	17.7	8.3	18.6	7.0
	有形固定資産	9,995	▲ 4.2	9,157	9.3	16,109	79.2	13,606	23.3	P 11,977	P 18.5	17.0	8.9	27.6	17.9	18.9	7.8	8.3	20.7	2.3
	従業員数	26,285	▲ 4.2	27,445	▲ 3.5	29,270	▲ 0.2	29,122	▲ 5.1	P 28,260	P ▲ 1.4	5.1	6.8	14.3	9.5	1.6	0.0	▲ 4.9	▲ 1.7	5.0
シンガポール	売上高	336,543	▲ 2.5	359,374	6.3	391,641	10.4	392,860	7.8	P 376,999	P 11.4	17.9	22.1	18.4	23.3	11.4	0.0	2.7	12.3	4.7
	有形固定資産	9,196	26.0	9,260	38.4	16,754	160.6	17,357	145.8	P 11,111	P 80.9	7.9	10.9	16.4	8.2	6.1	6.3	12.3	7.9	▲ 3.0
	従業員数	52,518	1.8	53,187	3.6	57,607	8.7	56,041	4.6	P 52,717	P ▲ 0.6	12.8	1.3	16.2	1.4	8.9	2.7	2.7	4.1	0.0
台湾	売上高	346,326	▲ 6.2	350,542	▲ 4.8	327,754	▲ 7.5	334,801	▲ 5.0	P 316,752	P ▲ 9.0	20.2	10.2	15.7	15.3	12.6	5.2	▲ 12.2	20.7	3.5
	有形固定資産	10,981	221.9	7,704	▲ 32.8	6,954	▲ 30.8	9,368	▲ 30.2	P 7,061	P ▲ 44.7	17.7	11.7	5.2	6.3	14.4	7.3	8.3	10.8	6.5
	従業員数	52,419	3.6	53,598	▲ 0.2	52,539	▲ 1.4	51,620	▲ 1.4	P 49,739	P ▲ 6.4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 4.2	▲ 0.9	▲ 4.2	0.0	1.8	▲ 1.8	1.8
中華人民共和國	売上高	2,085,986	13.8	2,221,508	19.9	2,437,704	16.4	2,452,903	13.1	P 2,448,638	P 15.8	34.6	36.8	36.5	32.1	23.2	18.9	9.5	28.2	3.4
	有形固定資産	67,580	▲ 14.1	74,782	▲ 6.2	84,792	14.2	100,151	38.8	P 75,204	P ▲ 4.2	23.2	16.7	20.4	15.1	14.3	13.3	9.7	16.0	▲ 1.0
	従業員数	924,863	9.6	983,026	10.1	984,936	6.9	988,782	7.2	P 992,506	P 5.0	14.4	15.3	19.3	15.5	12.5	10.5	13.4	15.8	▲ 1.3
インド	売上高	193,074	8.5	175,274	6.7	191,154	16.4	197,864	24.1	P 221,835	P 34.3	25.9	23.1	37.5	33.3	14.3	25.9	48.3	44.4	2.6
	有形固定資産	11,851	4.3	5,487	74.4	29,700	324.9	31,507	522.7	P 9,858	P ▲ 19.4	20.0	25.0	30.0	31.0	40.7	28.0	25.9	23.1	5.4
	従業員数	31,781	8.0	34,194	8.8	34,296	3.8	33,692	7.1	P 35,815	P 7.4	11.5	24.0	20.0	24.1	11.1	15.4	11.1	23.1	4.2
ベトナム	売上高	96,802	20.9	105,296	21.6	111,113	23.0	121,726	27.0	P 125,381	P 27.7	39.2	41.2	37.5	37.5	32.7	21.6	24.1	44.6	6.8
	有形固定資産	3,595	67.0	5,903	147.7	6,298	193.5	7,060	39.6	P 9,040	P 151.2	34.1	27.3	5.9	2.0	▲ 2.3	9.3	13.7	26.0	5.6
	従業員数	76,609	28.5	80,781	25.8	87,009	24.1	91,580	25.9	P 98,715	P 25.2	20.4	24.5	14.8	9.3	0.0	10.0	8.5	25.9	1.7
イギリス	売上高	833,474	4.9	892,131	7.3	829,747	5.8	956,313	9.0	P 921,422	P 9.7	▲ 1.2	▲ 7.3	▲ 1.1	10.5	8.2	4.8	14.6	3.4	7.7
	有形固定資産	16,769	▲ 37.0	16,690	18.5	19,488	▲ 8.4	17,922	▲ 23.5	P 36,286	P 54.8	11.4	▲ 4.3	2.6	▲ 3.9	28.0	8.1	3.9	13.2	1.5
	従業員数	60,196	▲ 4.6	61,129	▲ 2.5	61,701	▲ 1.8	57,667	▲ 6.9	P 57,621	P ▲ 6.7	7.4	▲ 4.9	▲ 9.4	▲ 9.6	▲ 5.8	1.2	▲ 1.1	▲ 12.8	▲ 0.1
フランス	売上高	294,375	0.0	312,428	11.6	299,850	20.7	362,115	40.9	P 371,513	P 26.2	23.4	▲ 11.1	11.6	11.9	22.9	14.9	14.0	12.2	6.7
	有形固定資産	10,174	66.8	5,728	▲ 48.5	7,343	▲ 11.0	7,790	7.8	P 9,262	P ▲ 9.0	24.2	0.0	22.6	6.3	25.7	6.1	9.4	10.0	▲ 6.8
	従業員数	20,968	▲ 1.6	21,253	0.9	21,720	2.3	21,615	3.3	P 22,006	P 5.0	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 7.0	▲ 2.4	▲ 10.9	▲ 8.9	0.0	▲ 4.4	▲ 7.2
ドイツ	売上高	357,328	▲ 3.9	366,879	3.1	343,941	6.9	389,009	10.5	P 402,597	P 28.1	2.3	0.0	▲ 7.1	20.9	25.0	13.6	26.8	24.4	9.7
	有形固定資産	3,995	▲ 35.9	5,035	1.8	10,538	46.3	6,585	▲ 7.0	P 5,229	P 12.0	2.6	7.7	13.2	7.7	17.9	5.1	7.9	23.7	3.2
	従業員数	32,962	▲ 6.9	32,370	1.3	32,179	▲ 1.2	31,792	▲ 4.8	P 30,288	P ▲ 8.8	2.3	▲ 7.0	4.9	▲ 2.4	2.4	0.0	0.0	7.7	0.0
オランダ	売上高	558,913	▲ 13.5	524,194	▲ 13.8	535,155	▲ 12.0	570,517	▲ 16.7	P 596,676	P 6.5	30.4	26.1	18.2	27.3	20.8	13.0	33.3	28.6	10.0
	有形固定資産	8,800	94.1	18,381	96.1	23,776	171.3	25,381	131.0	P 7,835	P ▲ 12.2	13.3	35.3	42.1	27.8	9.5	0.0	10.5	10.5	5.5
	従業員数	33,811	▲ 6.2	37,794	0.2	36,448	1.7	35,121	0.1	P 35,330	P 4.2	0.0	9.1	4.8	0.0	4.2	4.2	▲ 5.3	0.0	▲ 4.7

注: 平成18年4-6月期に調査対象の昇直をしたことから、当期業績と前年度以前の集計結果の間に断層が生じている。このため、前年度から当期に継続調査対象となっている
現地法人のみの集計値をもって当期の前年同期比を算出している。
なお、各期の業績数値は、断層処理していない数値である。

資料のお問い合わせ

〒100-8902

東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局

調査統計部企業統計室

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qqcebh@meti.go.jp

資料掲載（インターネット）

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

※過去数値の時系列表は経済産業省のHP（上記アドレス）で公表しています。